【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月27日

【事業年度】 第50期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社サックスバー ホールディングス

【英訳名】 SAC'S BAR HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 山 剛 史

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区新小岩 1 丁目48番14号

【電話番号】 03 (3654)5315

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山田 陽

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区新小岩 1 丁目48番14号

【電話番号】 03 (3654)5315

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山田 陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(千円)	55,774,125	52,523,351	34,836,577	36,798,550	47,236,678
経常利益又は経常損失()	(千円)	3,775,187	2,762,446	1,839,597	776,577	2,666,539
親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属す る当期純損失()	(千円)	2,177,764	1,668,008	1,847,062	888,111	1,291,161
包括利益	(千円)	2,237,693	1,528,690	1,854,107	980,661	1,267,656
純資産額	(千円)	29,070,630	29,240,761	26,514,926	25,098,356	25,918,817
総資産額	(千円)	41,541,068	40,108,128	37,505,111	38,115,327	39,142,569
1株当たり純資産額	(円)	983.42	1,006.33	912.52	863.78	892.02
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	73.93	57.05	63.57	30.56	44.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	69.7	72.9	70.7	65.8	66.2
自己資本利益率	(%)	7.7	5.7	6.6	3.4	5.1
株価収益率	(倍)	15.5	10.7	9.5	16.3	18.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	3,451,602	2,693,670	1,173,638	713,817	3,461,956
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	2,452,079	1,179,284	774,155	391,377	484,956
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	1,391,240	1,783,306	176,702	998,836	2,987,144
現金及び現金同等物の期末残 高	(千円)	3,485,457	3,216,698	1,092,967	2,416,381	2,406,694
従業員数	(名)	524	567	578	555	572
(ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	(1,965)	(1,904)	(1,770)	(1,651)	(1,630)

- (注) 1 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2 第48期及び第49期の売上高の減少、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う店舗の臨時休業等によるものであります。
 - 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第49期の期首から適用しておりますが、経過的な取扱いに従って、第48期以前には遡及適用しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
営業収益	(千円)	1,301,983	1,328,752	1,325,881	1,045,305	1,045,935
経常利益	(千円)	593,861	629,007	589,936	328,939	286,055
当期純利益	(千円)	390,623	515,327	378,222	181,771	165,890
資本金	(千円)	2,986,400	2,986,400	2,986,400	2,986,400	2,986,400
発行済株式総数	(株)	29,859,900	29,859,900	29,859,900	29,859,900	29,859,900
純資産額	(千円)	18,685,409	17,798,562	17,299,673	17,006,357	16,648,066
総資産額	(千円)	20,927,865	19,925,760	20,400,644	20,038,215	20,095,887
1株当たり純資産額	(円)	630.87	612.55	595.38	585.28	572.96
1 株当たり配当額	(円)	30.00	30.00	15.00	15.00	22.50
(1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1 株当たり当期純利益	(円)	13.26	17.63	13.02	6.26	5.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	1	1	1	1	-
自己資本比率	(%)	88.8	89.3	84.8	84.9	82.8
自己資本利益率	(%)	2.1	2.8	2.2	1.1	1.0
株価収益率	(倍)	86.6	34.8	46.5	79.8	144.9
配当性向	(%)	226.2	170.2	115.2	239.6	394.1
従業員数	(名)	26	27	23	21	23
(ほか、平均臨時雇用人員)	(名)	(47)	(48)	(46)	(49)	(49)
株主総利回り	(%)	103.2	59.0	59.6	51.6	82.3
(比較指標:配当込みTOPIX)	(%)	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価	(円)	1,209	1,163	691	663	897
最低株価	(円)	859	541	473	459	477

- (注) 1 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。第47期から第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりません。
 - 2 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
 - 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第49期の期首から適用しておりますが、経過的な取扱いに従って、第48期以前には遡及適用しておりません。

2 【沿革】

1938年 5 月、現会長木山茂年の父である故木山鹿次郎が東京都葛飾区新小岩 1 丁目に荒物雑貨店を開業。1948年 7 月、個人営業を「合資会社丸二商会」に変更。1956年10月、東京都葛飾区に家具販売を業とする支店を開設。1967年 3 月、千葉県船橋市に鞄・袋物販売を業とする支店を開設。1969年 7 月、東京都葛飾区の荒物雑貨店をハンドバッグ専門店に業態変更。1969年12月、東京都北区にハンドバッグ専門店をテナント出店し、多店舗展開を開始。

年月	概要
1974年 8 月	版安 東京都葛飾区新小岩1丁目にて株式会社東京デリカ(資本金40,000千円)を設立。
1974年 6 月	宋宗都曷即区新小石 - 丁日にと株式云社宋宗ブリガ(貞本並40,000千円)を設立。 合資会社丸二商会から家具販売業を除く、全部門(鞄、袋物、革コート、毛皮、靴及び雑貨)の営業
1979十 2 万	ロ貝云性丸二向云がつず兵級光末を除く、主即 1(地、表物、半コード、七反、判及び融貝)の呂末 を譲受。
1976年 9 月	^{- と}
1977年4月	千葉県松戸市「松戸駅ビル」に駅ビル内店舗第1号店を開設。
1979年 2 月	「業種の相違から、靴部門を独立運営するため、株式会社シューズデリカ(資本金8,000千円、持株比
10/0-2/	率75%)を設立。
1979年10月	ーディングラ こんせん グループ 2 社(当社及び株式会社シューズデリカ)の店舗数が50店舗を達成。
1981年3月	業務拡大に伴い、本社を東京都葛飾区新小岩2丁目に移転。
1982年 4 月	青森県弘前市「弘前駅ビル」に東北地区第1号店を開設。
1983年7月	販売戦略上、関西地区を独立運営するため、株式会社関西デリカ(資本金5,000千円、持株比率
	80%)を設立。
1983年 8 月	株式会社関西デリカに関西地区の営業を譲渡。
1983年10月	 徳島県徳島市内のショッピングセンター「アミコ」に四国地区第1号店を開設。
1986年 2 月	営業部門の強化を図るため、販売部制度を導入。ブロック長職を設置。
1986年 8 月	事務の合理化と迅速化を図るため、本社にコンピュータを導入。
1987年 6 月	グループ3社(当社、株式会社関西デリカ及び株式会社シューズデリカ)の店舗数が100店舗を達
	成。
1988年 6 月	愛知県犬山市内のショッピングセンター「キャスター」に中京地区第 1 号店を開設。
1989年7月	札幌市北区「札幌駅ビル」に北海道地区第1号店を開設。
1990年4月	広島市西区内のショッピングセンター「アルパーク」に中国地区第 1 号店を開設。
1991年1月	業容拡大に伴い、本社を商品部と管理部門とに分離し、管理部門を東京都葛飾区新小岩1丁目に移
	転。
1991年2月	営業力強化及び管理の一元化のため、株式会社関西デリカ及び株式会社シューズデリカを合併。
1991年12月	管理強化のため、店舗へのコンピュータシステムの導入を開始。
1992年11月	千葉県船橋市にロードサイド型店舗第1号店を開設し、これにより店舗数が200店舗を達成。
1994年 8 月	日本証券業協会に店頭登録し株式を公開。
1996年 4 月	本社兼不動産賃貸用ビルを取得。
1996年 6 月	店舗数が300店舗を達成。
2001年10月	鞄・袋物製造、卸売を業とするディレクターズ株式会社を設立(資本金10,000千円,持株比率
	100%)。
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年3月	当社グループの店舗数が400店舗を達成。
2006年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
2008年12月	当社グループの店舗数が500店舗を達成。
2010年3月	経営の効率化、販売の強化のため、ディレクターズ株式会社を合併。
2012年3月	│ 東京証券取引所市場第一部へ銘柄指定承認。 │ メンズバッグ・トラベルバッグの企画力・開発力を強化するため、企画・製造を業とするアイシン │
2012年10月	メンスハック・トラベルハックの企画力・開発力を強化するため、企画・製造を業とするアイシン 通商株式会社(資本金40,000千円)、卸売を業とするロジェールジャパン株式会社(資本金40,000
2014年 5 月	千円)の株式(議決権100%)を取得し、連結子会社化。 持株会社体制移行にあたり、会社分割(吸収分割)を行なうための準備会社として、株式会社東京デ
2019十 3 万	村林云社体前移11にのたり、云社方割(吸収方割)を13なりための年備云社として、株式云社来デナ リカ準備会社(現 株式会社東京デリカ)を設立(資本金10,000千円、持株比率100%)し、連結子会社
	9万年開去社(現 体以去社未示) 9万)を設立(資本金10,000 13、15体に至100%) 0、建語す去社 化。
	10 ₀

年月	概要
2014年10月	当社を分割会社、株式会社東京デリカ準備会社(現 株式会社東京デリカ)を承継会社とする会社分
	割(吸収分割)により、当社は持株会社へ移行し、株式会社サックスバー ホールディングスに商号
	変更。株式会社東京デリカ準備会社は、小売販売事業等を承継し、株式会社東京デリカへ商号変
	更。
2015年 1 月	アクセサリー・雑貨の小売を業とする株式会社カーニバルカンパニーを設立(資本金10,000千円、
	持株比率100%)。
2018年4月	千葉県東金市に自社物流倉庫サックスバーホールディングス デポを稼働。
	アクセサリー・雑貨の小売を業とする株式会社カーニバルカンパニーを連結子会社化。
2019年 7 月	帆布製バッグ・小物の企画・製造・販売を業とする株式会社三香堂(資本金3,000千円)の株式(議決
	権100%)を取得し、連結子会社化。
2021年4月	東京都台東区蔵前に、4階建ての自社ビルを建設し、新しいプライベートブランド「ETiAM」のフ
	ラッグシップストアをオープン。オリジナルのコーヒーが楽しめるカフェと、バッグ作りをライブ
	で見学できる工房も併設。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。
2022年10月	メンズバッグ、財布、雑貨等の小売を業とする株式会社ギアーズジャム(資本金6,000千円)の株式
	(議決権100%)を取得し、連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社は、2022年10月3日付で株式会社ギアーズジャムの株式を取得し、連結子会社としております。この結果、当社グループは、2023年3月31日現在、当社及び連結子会社6社(株式会社東京デリカ、アイシン通商株式会社、ロジェールジャパン株式会社、株式会社カーニバルカンパニー、株式会社三香堂、株式会社ギアーズジャム)の計7社で構成されております。

なお、株式会社ギアーズジャムについては、みなし取得日を2022年10月31日としているため、同社の2022年11月1日以降の損益計算書を連結しております。

当社は、当社グループの経営管理事業及び不動産管理事業を行なっております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

株式会社東京デリカの主たる事業内容は、鞄・袋物及び財布・雑貨類の小売販売であり、全国のショッピングセンター・駅ビル等の商業施設にさまざまなショップブランドで直営店舗をテナント出店しております。販売経路については、店頭販売が大半を占めますが、一部、インターネットによる小売販売、百貨店等に対する卸売販売があります。

アイシン通商株式会社の主たる事業内容は、メンズバッグ・トラベルバッグの企画・製造であります。

ロジェールジャパン株式会社の主たる事業内容は、アイシン通商株式会社から仕入れた商品の卸売販売であり、株式会社東京デリカ、株式会社三香堂及び大型量販店等に卸売販売を行なっております。

株式会社カーニバルカンパニーの主たる事業内容は、アクセサリー・雑貨の小売販売であり、ショッピングセンター・駅ビル等の商業施設に直営店舗をテナント出店しております。

株式会社三香堂の主たる事業内容は、帆布製バッグ・小物の企画・製造・販売であり、直営店舗での小売販売や、 株式会社東京デリカ等への卸売販売を行なっております。

株式会社ギアーズジャムの主たる事業内容は、メンズバッグ、財布、雑貨等の小売販売であり、ショッピングセンター・駅ビル等の商業施設に直営店舗をテナント出店しております。

なお、当社グループは、鞄・袋物を核とする商品販売の単一セグメントであります。

株式会社東京デリカの主なショップブランドの特徴及び店舗数は次のとおりであります。

2023年3月31日現在

	20204 3 7311	1701
ショップブランド	コンセプト	店舗数
SAC^S BAR (サックスバー)	職人たちの揺るぎない思いが伝わる、MADE IN JAPANの鞄・小物を幅広く展開。時代に左右されることのない永遠のマスターピースを取り揃え、一方では、オリジナルブランドと国内外から集められたスペシャルアイテムにより、常に斬新な商品と情報を提案。	206店
G R A N S A C 'S (グランサックス)	ちょうどよい・ほどよい・さりげない。そんなライフスタイルが心地いい。"Just feeling"をテーマに、自然体のおしゃれを楽しむ、大人のスタイリングを提案する鞄・小物のコンセプトショップ。	134店
L A P A X (ラパックス)	ナショナルブランドからインポートブランドまで、レディー スバッグ、メンズバッグ、トラベルバッグ、財布、アクセサ リー、雑貨をトータルに展開します。	93店
Amatone Accesso'rio (アマトーネ アクセソリーオ)	クラシカルな可愛さの中に、大人の雰囲気を漂わせたアクセサリーや雑貨を取り揃え、おしゃれに敏感な女性たちを華や ぐ気持ちで包み込みます。	31店
Kissora (キソラ)	メイドインジャパンのレザーブランド。国内外の選りすぐりのレザーを使い、シンプルながらも味わい深い製品作りを心掛けております。店内に工房も設けてあり、その場で作るカラーパターンオーダーも目玉。使うほどに馴染んでいき、使い手に寄り添い、共に成長していく、そんな製品を提供しています。	14店
DRASTIC THE BAGGAGE (ドラスティックザバゲージ)	都会的で洗練されたデザインを中心にセレクト。"Design my Life style"をテーマに、「都会に生きる自分らしさを持つ 人々」へ向けてライフスタイルを提案し、クオリティの高い 鞄・小物をお届けします。	10店
その他	レディースバッグ中心の「ama」、アクセサリー中心の「Beau Atout」、「吉田」のオンリーショップ「PORTER」等がありま す。	81店

株式会社カーニバルカンパニーの主なショップブランドの特徴及び店舗数は次のとおりであります。

2023年3月31日現在

ショップブランド	コンセプト	店舗数
Tees Cees (ティーズシーズ)	カジュアルなものから繊細なジュエリーライクなものまで、 遊び心の詰まった自分らしさが見つかるアクセサリーを提 案。オフタイムに向いた<トレンド・ライン>、仕事の時も抵 抗のない<デイリー・ライン>、パーティーなどでもさりげな く着けられる<オーセンティック・ライン>の3ラインを展開 しています。	2店
Banana (バナナ)	Tees Ceesのかわいい妹プランドBananaは、自分らしさを見つけ出せる、大人かわいいアクセサリーストア。カジュアルをベースに女性らしいモチーフや素材でフェミニンさをプラスしたお洒落なアクセサリーは、娘と母で共有しても楽しめます。	4店

株式会社三香堂の主なショップブランドの特徴及び店舗数は次のとおりであります。

2023年3月31日現在

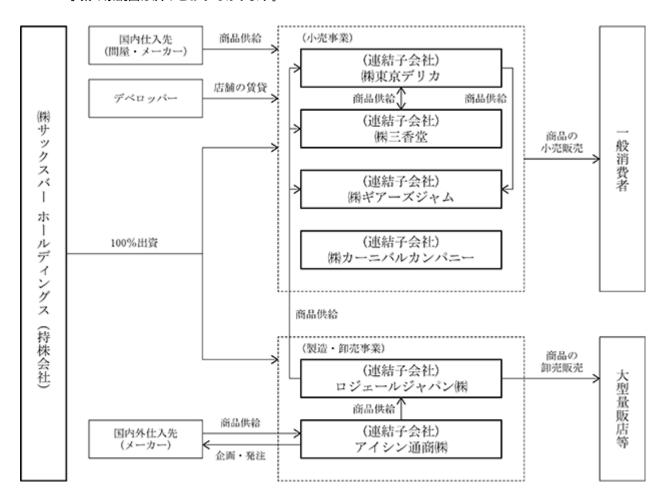
ショップブランド	コンセプト	店舗数
日乃本帆布 (ひのもとはんぷ)	線特有の「色落ち」や「後縮み」という弱点を補う特殊洗い 加工を施し、独特な質感と扱いやすい特性の両方を備えたオ リジナルの帆布に仕上げました。渋く時代に流されないこだ わりの帆布は、日本ならではの感性が生み出す飽きのこない 大人のベーシックです。	8店

株式会社ギアーズジャムの主なショップブランドの特徴及び店舗数は次のとおりであります。

2023年 3 月31日現在

ショップブランド	コンセプト	店舗数
GEAR'SJAM (ギアーズジャム)	往年の音楽カルチャーをイメージし、BGMと商品をセレクト。 店舗のロケーションごとにイメージする音楽ジャンルが異なるのも楽しみのひとつ。あらゆる層にアピールするリーズナブルな価格も大変魅力で、気軽にファッショングッズを楽しむ新たなムーブメントを醸成します。	20店
JAMHOUSE (ジャムハウス)	バッグや雑貨、アクセサリーなどが、素敵なBGMと共に所狭し とセッションを繰り広げている。どこかなつかしいBGMの流れ る居心地のよい店内で、"探していた何か"や"探してもい なかった何か"がきっと見つかるはずです。	2店

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社東京デリカ (注)2、3	東京都葛飾区	10,000	鞄・袋物及び財 布・雑貨類の小 売販売	100.0	資金の貸付等 役員の兼任7名
アイシン通商株式会社	東京都千代田区	40,000	メンズバッグ・ トラベルバッグ の企画・製造	100.0	役員の兼任3名
ロジェールジャパン株式会社	東京都千代田区	40,000	メンズバッグ・ トラベルバッグ の卸売	100.0	役員の兼任3名
株式会社カーニバルカンパニー	東京都渋谷区	10,000	アクセサリー・ 雑貨の小売販売	100.0	資金の貸付等 役員の兼任3名
株式会社三香堂	東京都台東区	3,000	帆布製バッグ・ 小物の企画・製 造・販売	100.0	役員の兼任2名
株式会社ギアーズジャム	東京都葛飾区	6,000	メンズバッグ、 財布、雑貨等の 小売販売	100.0	資金の貸付等 役員の兼任 2名

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 - 2 特定子会社であります。
 - 3 株式会社東京デリカについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が 10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上 高の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年	3 /	月31	日現在	

公 工	572
促 来 貝奴(右 <i>)</i>	(1,630)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 - 2 従業員数欄の(外書)は、準社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 - 3 当社グループは、単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

2023年 3 月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
23 (49)	55.9	21.1	6,026

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社からグループへの出向者を除く)であります。
 - 2 従業員数欄の(外書)は、準社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 - 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 - 4 当社は、単一セグメントであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、1999年11月10日に東京デリカユニオンとして結成され、同時にUAゼンセン同盟専門店ユニオン連合会に加盟いたしました。2023年3月31日現在、当社従業員及び株式会社東京デリカへの出向者で構成される組合員は1,912人で、結成以来円満な労使関係を維持しております。

なお、連結子会社であるアイシン通商株式会社、ロジェールジャパン株式会社、株式会社カーニバルカンパニー、株式会社三香堂及び株式会社ギアーズジャムには、労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異提出会社及び主要な連結子会社

	当事業年度									
管理職に占める 女性労働者の割合	男性労働者育児休業	労働者	労働者の男女の賃金の差異(%)(注1)							
(%)(注1)	取得率(%)(注2)	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者						
12.0	33.3	83.6	78.7	95.7						

- (注) 1.「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
 - 2.「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
 - 3.指標の算出にあたっては、提出会社及び主要な連結子会社である株式会社東京デリカを含めて算出しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、傘下に鞄・袋物及び財布・雑貨類の小売販売の株式会社東京デリカ、アクセサリー・雑貨の小売販売の株式会社カーニバルカンパニー、帆布製バッグ・小物の企画・製造・販売の株式会社三香堂、メンズバッグ・財布・雑貨の小売販売の株式会社ギアーズジャム、メンズバッグ・トラベルバッグのメーカーのアイシン通商株式会社、メンズバッグ・トラベルバッグの卸売販売のロジェールジャパン株式会社を擁しており、各事業会社の独立性を高めて権限及び責任を明確にし、グループシナジーを追求することによりグループ企業価値の最大化を目指してまいります。また、各事業会社はそれぞれの責任を全うし、独自性を発揮しながら利益の拡大、資本効率の向上を図ってまいります。

当社グループは「感動クリエーションカンパニー」を標榜し、メーカーの分野においては「感動する商品」の 企画・製造に取り組み、ファッショングッズリテール分野においては最高レベルの商品のセレクト及びディスプ レイ、店舗内装、接客等を実現した店舗の中でお客様に感動体験をしていただくことを使命として企業活動を行 なってまいります。

当社グループの主たる事業内容は、鞄・袋物及び財布の企画・製造・小売販売であり、鞄・袋物業界に属しております。鞄・袋物業界の小売市場規模は2021年度で10,589億円、そのうち、鞄専門店の売上は3,350億円であります。(株式会社矢野経済研究所「鞄・袋物産業年鑑2022~2023年版」による)

株式会社東京デリカは鞄専門店の中で第1位のシェアを有しております。ナショナルブランド商品を主力とした品揃え型の専門店として全国規模に出店しているのは株式会社東京デリカのみであり、売上高、店舗数において第2位以下の同業他社には大きな差をつけております。全国の有力商業施設の大半に出店をしておりますが、新規の大型商業施設には積極的に出店してまいります。また、アクセサリー、時計、ソックス、軽衣料、傘等の雑貨類にも積極的に取り組み、大型店舗での併設、単独店舗の出店を行なってまいります。

さらに、PB商品、NPB商品の強化に注力し、商品の差別化、粗利益率の向上を図るとともに、新規業態開発にも 積極的に取り組み、さまざまな業態で自社競合を避けながら出店を行なってまいります。また、既存店舗の大型 化・活性化、近隣店舗の統合や不採算店舗の退店を推進し、店舗網の整備、充実を図ってまいります。EC事業に ついては、新規カテゴリーの導入に努め、売上の拡大を図るとともに、OMO施策によりお客様を店舗に誘導し、リ アル店舗の有効活用、活性化を図ってまいります。

株式会社カーニバルカンパニーは、高感度のアクセサリー小売専門店を展開しております。駅ビル・ファッションビルには「Tees Cees」、郊外型の大型商業施設には「Banana」というショップブランドで出店しております。

株式会社三香堂は、国内で企画・製造した商品を主として「日乃本帆布」というショップブランドの店舗で小売販売しております。出店立地は、駅ビル、観光地、高速道路のサービスエリア等であります。商品開発、株式会社東京デリカへのコラボ商品の供給、新規出店等に注力し、「日乃本帆布」のプランドイメージの確立及び事業規模の拡大を図ってまいります。

株式会社ギアーズジャムは、「GEAR'SJAM」、「JAMHOUSE」のショップブランドを有し、メンズバッグ・財布・雑貨等の小売販売を行なっており、リーズナブルな価格帯を中心とした商品構成を行なっております。

当社グループの海外での店舗展開については、将来の進出を視野に入れて、情報収集・分析等を行なってまいります。

アイシン通商株式会社は、機能性・デザイン性に優れた商品開発、有力ブランドとの提携等により、市場競争力の高い商品の開発に努めてまいります。

ロジェールジャパン株式会社は、営業力を強化し、業容の拡大に努めてまいります。

さらに、事業領域の拡大を目指し、メーカー部門への進出や周辺業界への取組みを行なってまいります。M&A等によりメーカー部門への進出を図り、当社グループの製造機能を拡充し、オリジナル商品開発力の強化や利益率の向上を図ってまいります。周辺業界への取組みについては、株式会社東京デリカにおいて既存の事業との相乗効果を見込める分野の商品群を導入して来店客数の増加、店舗効率の向上、売上の拡大、店舗の大型化をつなげるとともに、当社グループとして、新たな子会社の設立や有望な企業のM&A等により独立事業として新しい分野の事業展開を図り、業容の拡大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高、営業利益、売上高営業利益率、自己資本利益率(ROE)を重視しております。2024年3月期については、売上高53,379百万円、営業利益3,589百万円、売上高営業利益率6.7%、自己資本利益率(ROE)8.1%を目標としております。

中期的には営業利益率8%以上、ROE10%以上を安定的に達成することを目標としております。

(3) 経営環境と対処すべき課題

次期につきましては、物価上昇による消費者の生活防衛意識の高まりが懸念されますが、コロナ禍の収束による人流の回復、社会活動の活発化、インバウンドの復活等を絶好のチャンスと捉え、商売を通じてお客様を始め、関係する皆様に満足していただきたいという「商人魂(あきんどだましい)」をテーマに業績のさらなる向上を目指してまいります。

「OMO(Online Merges with Offline)施策」として、コロナ禍の厳しい状況下で、アプリ会員の獲得に注力し、当期末の会員数は54万人になり、顧客とのコミュニケーション力が大幅にアップしてまいりました。次期も引き続いて新規会員の獲得に努め、さまざまな新商品やクーポン、キャンペーン等のお得な情報を随時発信してまいります。当期末に導入した自社ECサイトでの購入商品のリアル店舗での受け取りや決済のサービスもフル稼働させ、既存のリアル店舗ECサービス(店舗でタブレット端末を利用してECサイトの商品の購入手続きをし、商品は物流倉庫からお客様に直送する仕組み)とともに、リアル店舗とECを融合させ、お客様の利便性の向上を図ります。

「リアル店舗の施策」として、引き続いて新店の大型化、既存店の増床改装に積極的に取り組んでまいります。それに伴い、取扱商品の新規導入、見直し、拡充を行ないます。また、全国に多数のリアル店舗が存在することを強みとして捉え、「OMO施策」によりお客様を店舗に誘導し、商品を実際に見て、接客を受け、リアル店舗の良さを体験していただくことにより、リアル店舗の有効活用、活性化を図ってまいります。

「商品の施策」として、品質、機能、価格、デザイン等にこだわったPB・NPB商品の開発に注力するとともに、需要の高まるトラベルケースの品揃えを拡充し、売上伸長、粗利益率の向上を図ります。インバウンド需要も中国からの訪日観光客の大幅な増加によりさらに拡大するものと予測され、インバウンド需要の見込める店舗では「made in Japan」商品や大型トラベルケース等の品揃えを拡充してまいります。また、一般店舗でも、日本のこだわりのモノづくりをサポートするために「made in Japan」商品への取組みを強化し、高品質、高価値の商品提供に努めます。

「持続可能社会実現のための施策」としてはリサイクル資材の活用、環境負荷の少ない商品の開発や仕入、PBにおける社会貢献活動等の取組み等を強化するとともに、包装資材のエコ化と簡素化等を図ってまいります。また、日本皮革産業連合会の「革こそサステナブル」キャンペーンに賛同し、皮革製品に対する環境負荷や動物愛護の面からのマイナスイメージの払拭、皮革製品のサステナブルな面の発信をしてまいります。さらに、TCFD提言への対応として、Scope 1、2のGHG(温室効果ガス)排出量の算定と削減目標の立案に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、小売事業等につきましては商業施設の新設計画等をもとに、新規出店12店舗を見込み、期中退店22店舗を見込んでおります。新型コロナウイルス感染症の感染がある程度抑制され、行動制限などが行なわれない状況で推移することを前提として、既存店売上高はコロナ禍前の売上水準に対して8%減程度までの回復を見込んでおり、さらに個別の店舗の要因を加味して予測を行なっております。株式会社ギアーズジャムは、当期は2022年11月から2023年3月までの5ヵ月間の売上寄与がありましたが、次期は年間フル寄与を織り込んでおります。これらにより、売上高は当期比13.0%増を見込んでおります。また、売上総利益率については0.3ポイントの改善を見込んでおります。製造・卸売事業につきましては、売上高は当期比13.5%増を見込み、売上総利益率については0.7ポイントの改善を見込んでおります。

これらにより、当社グループの連結業績につきましては、売上高53,379百万円(当期比13.0%増)、営業利益3,589百万円(当期比44.5%増)、経常利益3,624百万円(当期比35.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,166百万円(当期比67.8%増)を見込んでおります。

有価証券報告書

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社は、2022年4月に管理部長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ推進のための体制を整備しました。当期においては、気候変動が事業の持続的成長へ影響を及ぼすことを認識し、気候変動問題を中心にサステナビリティ全般について検討を行ないましたが、重大な事業リスクは確認されませんでした。

(1)ガバナンス

サステナビリティ問題に対する責任者として、2022年4月に設置したサステナビリティ委員会の委員長である管理 部長を選任しております。

サステナビリティ担当取締役の諮問機関であるサステナビリティ委員会において、サステナビリティ関連問題についての検討を年1回以上の頻度で行なっており、サステナビリティ委員会において検討された結果は、年1回以上、サステナビリティ担当の取締役を通して、取締役会に報告されております。

気候変動に関連するリスクと機会の特定や評価、対応についての検討を行なうため、サステナビリティ委員会の下に気候変動ワーキンググループを設置し、TCFD提言に基づいた対応を行なっております。気候変動ワーキンググループは、気候変動に関連するリスクと機会について毎年見直しを行ないます。

(2)リスク管理

サステナビリティ委員会は、サステナビリティに関連するリスクと機会を、それぞれ発生可能性、影響度、対応策の有無などで評価し、重要度を決定しています。評価にあたっては、必要に応じて関連する部署にヒアリングを行ない、毎年見直しを実施します。さらに、リスクと機会に対する対応策を立案し、設定した指標により対応策の進捗を管理します。

気候変動ワーキンググループは、気候変動に関連するリスクと機会を、それぞれ発生可能性、影響度、対応策の有無などで評価し、重要度を決定しています。評価にあたっては、IEA、IPCC等の各種シナリオを参照し、必要に応じて関連する部署にヒアリングを行ない、毎年見直しを実施しています。さらに、リスクと機会に対する対応策を立案し、設定した指標により対応策の進捗を管理します。

気候変動ワーキンググループの評価に基づき、サステナビリティ委員会は気候関連のリスクについて自社のその他のリスクと統合的な管理を行ないます。

サステナビリティに関するリスクと機会のうち、重要度が高いものについては、サステナビリティ担当の取締役を 通して取締役会に報告されます。

(3)戦略及び指標と目標について

サステナビリティに関する取組のうち気候変動問題については、TCFD提言に基づいたシナリオ分析を行ない、リスクと機会の抽出、必要な対応策の検討を行ないました。その結果、当社グループの事業において気候変動に伴う重大なリスクは確認されませんでした。当社グループでは、気候変動を始めとしたサステナビリティに関する事象が当社グループの事業に与える影響についてガバナンス、リスク管理の取組を通して把握、管理を行なっていくとともに機会の獲得に取り組んでまいります。また、当社グループが排出する温室効果ガス(GHG)の削減目標を始めとしたサステナビリティに関する指標と目標の設定を行ない、環境負荷軽減に取り組んでまいります。

また、当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針は、以下のとおりであります。

人材育成方針

当社グループの人事政策は、企業の最大の資源は人であり、小売業、卸売業は人間産業の視点から、従業員をワーカーではなく「人財」として育成しております。

人的資本の投資については、中核事業として鞄、袋物ファッション雑貨の販売を中心とした小売業を行なっており、販売スタッフの接客技術など、現場においてOJTを重ねるなど、販売教育を重点的に取り組んでおります。

管理職には、顧客サービスやコーチング、店舗運営などの定期的な教育に注力しております。

当社グループの特色であるショップセレクトシステム(各店仕入れ)の採用により、座学では得られない、市場の変化に柔軟に対応できる人材が育成されております。

また、当社グループは従来から、相応な人材を中途採用で積極的に受け入れております。

社内環境整備方針

当社グループでは、年齢、国籍、性別等で区別することなく、意欲と能力のある優秀な従業員が平等に管理職への登用機会が得られる人事制度を整備しております。

また、福利厚生の充実、柔軟な働き方ができる環境の構築、時間外労働の削減等の健康経営に取り組んでまいります。

今後も、各従業員が最大限の能力を発揮できる職場環境の整備に努め、従業員の育成、適性のある人材の管理職への登用を推進する方針です。

経営戦略の実現に向け、人材を計画的に確保、育成し、十分に能力を発揮できる環境を整備いたします。

採用

採用計画は、中期的な出店計画等に基づき、戦略課題の実現に必要な人員の確保をし、入社後のミスマッチを防ぐため、入社前の説明を丁寧に行なってまいります。

専門的なスキルが必要な部門では、中途採用で即戦力者を補完してまいります。

教育

階層別の集合教育を年間計画に沿って実施します。

一部の階層にターゲットを合わせたスポット的な研修を行なってまいります。

配置

部門間のコミュニケーションを保つため、ローテーションを実践することを基本といたします。

営業部門と事務系部門においても、個人の適正に応じて総合的な能力開発を行なっております。

評価・処遇

成果評価と能力評価を基本とした人事評価を、より一層構築してまいります。

目標管理制度を検討し、各階層または職種の実態に合わせた制度を設定します。

指標及び目標

当社グループでは、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に係る指標については、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績の算出にあたっては、提出会社及び主要な連結子会社である株式会社東京デリカを含めて算出しております。

指標	目標	実績(当事業年度)
管理職に占める女性労働者の割合(注1)	2025年3月までに15%	12.0%
男性労働者の育児休業取得率(注2)	2025年3月までに50%	33.3%
労働者の男女の賃金差異(注1)	2025年3月までに85%	83.6%

- (注) 1.「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出した ものであります。
 - 2.「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店政策について

当社グループは、ショッピングセンター・駅ビル等にテナントとして出店を行なっております。新規出店にあたっては、商圏、競合状況、売上予測、賃料条件、出店コスト等を検討し、収益性を見込める店舗に出店しております。このため、当社グループの出店条件に合致する物件の数が当初の出店予定数と異なることがあります。

また、出店後は店舗別の損益管理を行ない、業績改善の見込みのない不採算店舗については退店を行なっていますが、退店店舗数についても当初の予定店舗数と異なることがあり、出退店の店舗数が当初の予定店舗数と異なった場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 流行について

当社グループは、レディースバッグ類、鞄類、小物雑貨類等を販売しておりますが、商品の流行による影響を受けて、売上が低下したり滞留在庫の陳腐化に伴う損失が発生する可能性があります。

(3) 敷金及び保証金について

当社グループではテナント出店に際し、ショッピングセンターのデベロッパー等に対して敷金・保証金の差し入れをしている店舗がありますが、賃借先の倒産等の事由により敷金・保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

(4) 売上債権について

当社グループの販売はほとんど全てがいわゆるショッピングセンター内の賃借店舗で行なわれております。大半の店舗では毎日の売上金をそのショッピングセンターのデベロッパー等に預託しており、これをデベロッパー預け金と称しておりますが、これについては預託相手先のショッピングセンターのデベロッパー等が倒産した場合、全額回収できない可能性があります。

(5) 大規模感染症発生等に関するリスク

新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大したように、大規模感染症が発生した場合、世界各国で渡航制限や外出制限などの措置が行なわれ、経済活動に大きな影響が及ぶ可能性があります。

当社グループにおきましても、国内の感染拡大に伴う政府や自治体の外出自粛要請に基づく店舗の休業や営業時間の短縮、生活必需品以外のものに対する個人消費の大幅な縮小等による売上高の減少、国内外での商品調達不全等の懸念があり、このような事態が長期化した場合、業績及び財政状態にさらなる影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループは、消費者保護関連、個人情報保護、環境・リサイクル関連、独占禁止等の各種法律等の規制を受けており、それらの遵守に努めております。しかしながら、予期し得ない原因等によりこれらの法律に抵触した場合には、当社グループに対する活動の制限、費用の発生、当社グループの社会的信用の低下などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害・事故等について

当社グループ店舗の出店地域において、大地震や台風等の自然災害や予期せぬ事故が発生し、当社グループ店舗や当社グループが出店している商業施設において深刻な被害や影響を受けた場合は、当社グループの営業活動が大きく制約され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状

況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a . 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、7月以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の第7波、第8波が到来し、社会活動に少なからず影響が見られたものの、行動制限が行なわれることなく、社会・経済活動の正常化が徐々に進み、景気回復の傾向が次第に鮮明になってまいりました。一方、ウクライナ情勢に端を発した原材料及び資源価格の高騰や円安の進行による諸物価の上昇が急速に進み、景気の先行きは不透明なまま、推移しました。

流通業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の第7波、第8波のマイナス影響が見られ、さらに、物価上昇による消費マインドの低下も懸念されましたが、行動制限の解除による旅行や帰省、出張、外出、外食、各種イベント等の復活、水際対策の緩和による11月以降の訪日外国人の急増など、社会生活の正常化の進行に伴い、消費活動も次第に活発になり、コロナ禍以前の水準に近づいてまいりました。

このような状況下で、当期の連結業績につきましては、売上高は47,236百万円(前期比28.4%増)となり、大幅な増収となりました。これは、前期において緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等により商業施設の臨時休業や営業時間の短縮、行動制限等の影響を強く受けて売上高が低調に推移したためであります。利益面では、売上高の大幅な増加とともに商品粗利益率の改善や諸経費の見直しによる削減、節減等に努め、営業利益は2,484百万円(前期は営業損失903百万円)、経常利益は2,666百万円(前期は経常損失776百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,291百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失888百万円)を計上することができました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。 事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。以下の数値につきましては、事業部門内の取引消去後かつ事業部間の取引消去前のものを記載しております。

<小売事業等>

小売事業につきましては、「復活そして進化」をテーマに掲げて、さまざまな取組みを行なってまいりました。「収益力の回復」として、リアル店舗では個人消費が徐々に持ち直しつつも、売上高がコロナ禍以前の水準には戻らない前提の下で、PB(プライベートブランド)商品の開発に注力して売上を拡大するとともに、仕入条件改善に努めて、商品粗利益率の向上を図りました。さらに、諸経費の見直しによる削減、節減に努めるとともに、不採算店の退店、増床改装、同一施設内での複数店舗の集約化を推し進め、店舗収益の大幅な改善を図りました。また、ECは、PB、NPB(ナショナルプライベートブランド)商品の増強、自社サイトを中心に新カテゴリーや新しいキャラクターとのコラボ商品の導入等により売上伸長を図るとともに、ECモールサイトの広告宣伝費等の経費を抜本的に見直して収益の向上を図りました。

「OMO施策の強化」としては、リアル店舗(offline)とネット(online)をシームレスに結合してお客様の利便性の向上を図りました。PB、NPB商品、キャラクターとのコラボ商品等の新作をアプリで発信するとともに、リアル店舗の店頭でも同一イメージでお客様に訴求する販促活動に注力してまいりました。中でもPB商品の「カバン屋だから実現したコスパ最強のHIGI(秘技)シリーズ」や人気キャラクター「ちいかわ」、「ドラえもん」、「ムーミン」等と「SALON de RUBAN」、「kissora」、「Ficce Brave」等のPBとのコラボ商品はリアル店舗、ECともに大変な好評を博し、大きな集客効果を得ることができました。また、自社ECサイトでの購入商品をリアル店舗で受取りや決済ができるサービスを2023年3月から一部店舗を除くほぼ全店舗で開始しました。

「持続可能社会実現のための施策」としてはPB商品におけるリサイクル資材の活用、環境負荷の少ない商品の開発、各種NPO法人や社会福祉法人への売上の一部の寄付やバッグの提供、障がい者の働く施設からの材料調達等を行なってまいりました。仕入商品についても、取引先と協調してさまざまなサステナビリティに配慮した商品の導入・拡大に努めました。さらに、包装資材のエコ化と簡素化にも取り組みました。また、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への対応として、気候変動が鞄・雑貨類の小売事業に及ぼすリスクと機会の検討を行ないました。

店舗につきましては、2022年10月3日付でメンズバッグ、財布、雑貨等の小売販売を行なう株式会社ギアーズジャムの全株式を取得したことにより同社の21店舗が当社グループに加わりました。出店は、大型商業施設を中心に14店舗となり、地域別内訳は、北海道・東北地区1店舗、関東地区4店舗、中部地区3店舗、近畿地区1店舗、中国・四国地区1店舗、九州地区4店舗であります。ショップブランドでは、株式会社東京デリカが「SAC'SBAR」、「GRAN SAC'S」、「DOUX SAC'S」、「Sacs de Bijoux」、「Amatone Accesso'rio」を、株式会社ギアーズジャムが「GEAR'sJAM」を出店いたしました。一方、不採算店の積極的な退店に加えて同一施設内での複数店舗の集約化を17施設で実施したため、退店は53店舗となり、当連結会計年度末の店舗数は605店舗となりました。

品種別の売上の状況は、トラベルバッグは旅行、出張、帰省等やインバウンド需要が大幅に増加したため、前期

比172.0%増となりました。メンズバッグはリモートワークの減少等によりビジネス需要が回復して前期比33.8% 増となりました。PB及びNPBは、商品開発に注力し、取扱いアイテムや展開店舗を増やしたため、前期比42.4%増と大きく伸長しました。カジュアルバッグは、PB商品の売上伸長の影響を受けて前期比9.0%増に止まりました。ハンドバッグは単価が下落し、前期比14.7%増と伸び悩みました。雑貨は、単価が上昇したものの、販売点数が減少し、前期比6.0%増に止まりました。財布は、販売点数、単価ともにほぼ前期並みとなり、前期比0.6%増となりました。インポートバッグは円安により仕入を抑制したため、前期比3.1%減となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より前期まで「ハンドバッグ」の一部及び「その他」に含まれておりました「PB及びNPB」を新たな品種として別集計することとし、それぞれの前期比については第1四半期連結会計期間における集計方法を基準として算出しております。

これらの結果、当事業部門の売上高は44,697百万円(前期比25.4%増)と大幅な増収となりました。

売上総利益率は、前期比1.2ポイント改善して49.5%となりました。これは、利益率の高いPB及びNPB商品、トラベルバッグの売上構成比が高まったことと、利益率の低いインポートバッグの売上構成比が低下したこと、さらに、各品種において利益率の改善が進んだこと等によるものであります。

なお、株式会社ギアーズジャムにつきましては、みなし取得日を2022年10月31日としているため、同社の2022年 11月1日以降の損益計算書を連結しております。

<製造・卸売事業>

製造・卸売事業につきましては、前期と比較して、旅行や出張、帰省等が大幅に増加し、また、全国旅行支援の効果やインバウンド需要の回復もあり、主力のキャリーケースの売上が大きく伸長しました。

この結果、当事業部門の売上高は3,201百万円(前期比128.2%増)となりました。

b.財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,554百万円増加し、20,075百万円となりました。これは主に、現金及び預金が21百万円減少した一方で、商品及び製品が855百万円増加、受取手形及び売掛金が650百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて527百万円減少し、19,067百万円となりました。これは主に、有形固定 資産が230百万円増加、無形固定資産が133百万円増加した一方で、繰延税金資産が366百万円減少、敷金及び保証 金が330百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,027百万円増加し、39,142百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて980百万円増加し、9,302百万円となりました。これは主に、短期借入金が2,000百万円減少した一方で、1年内償還予定の社債が1,300百万円増加、支払手形及び買掛金が528百万円増加、未払法人税等が504百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて774百万円減少し、3,921百万円となりました。これは主に、資産除去債務が607百万円増加、長期借入金が200百万円増加した一方で、社債が1年内償還予定の社債への振替により1,500百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて206百万円増加し、13,223百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて820百万円増加し、25,918百万円となりました。これは主に、剰余金の配当435百万円による減少があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益1,291百万円の計上等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、2,406百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。 (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて2,748百万円収入が増加し、3,461百万円のプラスとなりました。

主な収入要因は、税金等調整前当期純利益の計上額2,349百万円、仕入債務の増加額387百万円であります。

一方、主な支出要因は、棚卸資産の増加額790百万円、売上債権の増加額575百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて93百万円支出が増加し、484百万円のマイナスとかりました

主な収入要因は、定期預金の払戻による収入59百万円であります。

一方、主な支出要因は、新規出店及び改装等に伴う設備投資366百万円、有形固定資産の除却による支出148百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて3,985百万円支出が増加し、2,987百万円のマイナスとなりました。

主な収入要因は、長期借入れによる収入200百万円であります。

一方、主な支出要因は、短期借入金の純減額2,000百万円、配当金の支払額436百万円であります。

販売及び仕入の実績

当社グループは、鞄・袋物を核とする商品販売を単一の報告セグメントとしているため、セグメントごとの記載はしておりませんが、販売実績及び仕入実績については、鞄・袋物等の品種別に区分して記載しております。

a .販売方法

連結子会社である株式会社東京デリカにおいては、直営店舗において一般消費者に直接販売しており、また、一部、インターネットによる小売販売等を行なっております。

連結子会社であるロジェールジャパン株式会社においては、主として、メンズバッグ・トラベルバッグ等を大型 量販店等に卸売販売を行なっております。

連結子会社である株式会社カーニバルカンパニーにおいては、直営店舗において一般消費者に直接販売しております。

連結子会社である株式会社三香堂においては、直営店舗において一般消費者に直接販売しております。 連結子会社である株式会社ギアーズジャムにおいては、直営店舗において一般消費者に直接販売しております。

b. 品種別販売実績

i i	。 新品別	売上高(千円)	前年同期比(%)
	ハンドバッグ	2,403,251	114.7
	カジュアルバッグ	2,102,718	109.0
 商品販売	インポートバッグ	3,111,578	96.9
	財布・雑貨	12,462,286	102.0
	メンズ・トラベルバッグ	17,797,226	142.3
	PB+NPB	9,194,973	196.7
	小計	47,072,034	128.5
不動産賃貸収入		164,643	100.4
	合計	47,236,678	128.4

- (注) 1 連結子会社からの大型量販店への卸売販売等は、メンズ・トラベルバッグ部門に計上しております。
 - 2 前期まで「ハンドバッグ」の一部及び「その他」に含まれておりました「PB及びNPB」を当期より新たな品種として別集計しております。

c.商品仕入実績

	商品別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
	ハンドバッグ	1,194,476	119.0
幸口仏 》	カジュアルバッグ	1,011,242	117.6
	インポートバッグ	1,561,996	87.5
商品仕入	財布・雑貨	6,453,359	101.8
	メンズ・トラベルバッグ	9,615,081	160.4
	PB+NPB	4,808,309	234.5
	 合計	24,644,466	136.7

- (注) 前期まで「ハンドバッグ」の一部及び「その他」に含まれておりました「PB及びNPB」を当期より新たな品種として別集計しております。
- (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a . 売上高の状況

当社グループの当連結会計年度における売上高は、前期比28.4%増の47,236百万円となりました。

<小売事業等>

小売事業等の売上高は、前期比25.4%増の44,697百万円となりました。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の第7波、第8波が到来しましたが、行動制限が行なわれることなく、旅行、帰省、出張、外食、各種イベント等が徐々に復活し、また、水際対策の緩和により11月以降の訪日外国人が急増するなど、人流が増加し、消費活動も次第に活発になってまいりました。店舗につきましては、2022年10月3日付で株式会社ギアーズジャムの全株式を取得したことにより同社の21店舗が当社グループに加わりました。出店条件等を慎重に検討しつつ、14店舗の新規出店を行なうとともに、不採算店の積極的な退店や同一商業施設内の複数店舗の集約化を17施設で実施したため、53店舗の退店を行ない、期末店舗数は前期末より18店舗減少して605店舗となりました。

原材料や資源価格の高騰、円安等により商品価格が上昇し、単価は14.0%上昇しましたが、消費の回復に伴い、販売点数も9.9%増となりました。品種別に見ますと、メンズ・トラベルバッグは、売上高が56.7%増となりました。メンズバッグは、リモートワーク減少の影響や株式会社ギアーズジャムの売上貢献等により販売点数が35.6%増となり、単価は1.5%下落したものの、売上高は33.8%増となりました。キャリーケース類を中心としたトラベルバッグは、旅行や出張が大幅に増加し、訪日外国人の需要も急増したため、期後半に売上が急伸し、販売点数が120.2%増、単価は大型キャリーケースの売上構成比率が高まったともあり23.4%上昇し、売上高は172.0%増となりました。PB及びNPBは、価格を極力抑えながら商品開発に注力し、取扱いアイテムや展開店舗を増やして売上を拡大するとともに、PB及びNPBのキャリーケース類の需要も大きく伸びたため、単価は6.4%の上昇に止まったものの、販売点数が33.6%増加し、売上高は42.4%増となりました。財布・雑貨類は、売上高が2.0%増に止まりました。財布は、単価が1.6%上昇、販売点数が1.1%減とそれぞれほぼ前期並みとなり、売上高

が0.6%増となりました。雑貨はアクセサリー以外の服飾雑貨のアイテムを拡充し、単価の低いアクセサリーの取扱い店舗が減少したため、単価が9.8%上昇しましたが、販売点数が3.5%減となり、売上高は6.0%増となりました。インポートバッグは、円安の影響により単価が5.8%上昇しましたが、販売点数が8.5%減となり、売上高が3.1%減となりました。カジュアルバッグは、PB商品の売上伸長の影響を受けて販売点数が0.3%減少し、単価は9.3%上昇したものの、売上高が9.0%増に止まりました。ハンドバッグは、低価格帯の売上が伸長したため、販売点数が19.2%増加したものの、単価が3.8%下落し、売上高は14.7%増と伸び悩みました。

なお、第1四半期連結会計期間より前期まで「ハンドバッグ」の一部及び「その他」に含まれておりました「PB及びNPB」を新たな品種として別集計することとし、それぞれの前期比については第1四半期連結会計期間における集計方法を基準として算出しております。

また、前連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、単価は当該基準適用前の売上高で算出しております。

<製造・卸売事業>

社会活動の正常化に伴い旅行や帰省、出張が徐々に回復し、さらに水際対策の緩和により11月以降の訪日外国人が急増したため、期後半には主力となるキャリーケースの売上高が大きく伸長しました。

この結果、当事業部門の売上高は3,201百万円(前期比128.2%増)となりました。

b. 営業利益の状況

当社グループの連結会計年度における営業利益は2,484百万円(前期は営業損失903百万円)となりました。

売上総利益率は、小売事業等では粗利益率の高いPB及びNPB、トラベルバッグの売上の大幅な伸長、価格改定に伴う在庫品の値上げ、仕入条件交渉による値入率の改善等により、前期比1.2ポイント改善し、49.5%となりました。製造・卸売事業では、円安の影響を受けたものの、価格転嫁等により前期並みの粗利益率を維持し、当社グループとしては前期比1.0ポイント改善し、49.2%となりました。

一方、販売費及び一般管理費率は、売上高の増加と不採算店等53店舗の退店による諸経費の削減効果等により前期比6.7ポイント低下して43.9%となりました。

売上高の伸長、売上総利益率が改善、販売費及び一般管理費率の大幅な低下により、営業利益は2,484百万円となりました。

c . 経常利益の状況

当社グループの連結会計年度における経常利益は、2,666百万円(前期は経常損失776百万円)となりました。これは、営業利益2,484百万円の計上に伴うものであります。なお、営業外収益として受取保険金76百万円を計上しております。

d.親会社株主に帰属する当期純利益の状況

当社グループの連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は1,291百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失888百万円)となりました。これは営業利益の計上に伴うものであります。

自己資本利益率は5.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の概況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの主要な運転資金需要は、商品仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、主要な設備投資資金需要は、店舗の新規出店及び改装等であります。

これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、私募債及び銀行借入による資金調達、設備資金は主としてリース及び割賦による資金調達にて対応していくこととしております。

なお、2023年3月31日現在、実施中又は計画中の重要な資本的支出及びその資金調達源は、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1)重要な設備の新設等」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しており

有価証券報告書

ます。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

また、連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年9月16日開催の取締役会において、株式会社ギアーズジャムの株式を取得し、子会社化することを 決議し、同日付で株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

また、2022年10月3日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照 ください。

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、2023年7月1日を効力発生日として、当社連結子会社である株式会社東京デリカを存続会社、同じく当社連結子会社である株式会社カーニバルカンパニーを消滅会社とする吸収合併を行なうことを決議いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照 ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、業容の拡大を図るため、サックスバー福岡ららぽーと店を始め、14店舗を新設し、その他24店舗の内装等の改装をいたしましたところ、当連結会計年度中の設備投資額は1,316,433千円(敷金及び保証金、資産除去に係る有形固定資産の増加額等を含む)となりました。なお、経営効率上の観点から、不採算店等53店舗を閉店いたしましたが、重要な影響を及ぼすものはありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名	土地		建物及び	その他の有形		帳簿価額		従業員数
(所在地)	面積(㎡)	金額 (千円)	構築物 (千円)	固定資産 資産 合計 事業所数 ^体 (千円) (千円) (千円)		(名)		
本社 (東京都葛飾区)	1,098.1	824,524	545,125	13,692		1,383,341	1	23 (49)
東金物流倉庫及び 賃貸不動産 (千葉県東金市)	49,628.5	652,273	574,400	13,789		1,240,462		
蔵前ビル (ETiAM KURAMAE) (東京都台東区)	144.0	290,052	140,603	1,054		431,709		
湯布院土地 (厚生施設) (大分県由布市)	991.0	8,834				8,834		

- (注) 1 その他の有形固定資産は、機械装置、車両運搬具及び器具備品であります。
 - 2 本社社屋の一部、東金市の土地の一部を賃貸しております。
 - 3 各資産の価額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 - 4 従業員数は就業人員数であります。
 - 5 従業員数欄の(外書)は、準社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 - 6 当社は単一セグメントであるため、セグメント名称は記載しておりません。

(2) 国内子会社

(株)東京デリカ

(柳来示)・ラガ	土	地	建物及び	その他の有	リース	帳簿価額		従業員数
県別	面積(㎡)	金額 (千円)	構築物 (千円)	形固定資産 (千円)	資産 (千円)	合計 (千円)	事業所数	(名)
石打保養所 (厚生施設) (新潟県南魚沼市)	18.8	39	2,735	432		3,206	1	
北海道・東北地区								
北海道			23,642	0		23,642	19	14
青森県			18,148	767	2,798	21,713	7	4
岩手県			11,039	53	2,138	13,231	6	3
宮城県			32,995	1,965	10,471	45,432	13	10
山形県			4,882	0		4,882	2	
福島県			18,970	89	908	19,968	6	4
北海道・東北地区計			109,678	2,875	16,317	128,870	53	35
関東地区								
茨城県			35,423	750	1,319	37,492	12	11
栃木県			19,261	668	10,487	30,417	5	4
群馬県			28,910	1,598	7,187	37,696	8	9
埼玉県			148,544	5,080	41,971	195,595	46	35
千葉県			70,514	1,430	26,097	98,041	23	15
東京都			144,729	76,916	24,185	245,831	56	67
神奈川県			127,660	5,676	15,112	148,448	45	45
関東地区計			575,043	92,119	126,360	793,524	195	186

県別	<u>±</u>	地	建物及び	その他の有	リース	帳簿価額	事業所数	従業員数
床 加	面積(m²)	金額 (千円)	構築物 (千円)	形固定資産 (千円)	資産 (千円)	合計 (千円)	事果川奴	(名)
中部地区								
山梨県			23,753	829	4,769	29,352	6	4
長野県			31,224	380	5,083	36,688	12	8
新潟県			26,257	1,955	4,716	32,929	9	7
富山県			9,647	417	2,285	12,350	2	1
岐阜県			34,379	4,367	14,164	52,911	10	6
石川県			19,845	343	7,034	27,224	5	6
静岡県			42,600	5,420	6,206	54,227	16	9
愛知県			74,943	2,124	26,242	103,310	22	11
中部地区計			262,651	15,839	70,503	348,995	82	52
近畿地区								
三重県			11,430	59	2,290	13,780	5	2
滋賀県			4,835	136	3,753	8,725	3	2
京都府			20,680	532	10,737	31,949	8	4
大阪府			125,920	7,429	42,951	176,301	33	35
兵庫県			43,138	210	6,714	50,062	19	10
奈良県			21,449	571	8,720	30,741	5	5
和歌山県			3,145	0		3,145	3	1
近畿地区計			230,599	8,939	75,167	314,705	76	59
中国・四国地区								
鳥取県			9,135	479	5,939	15,554	2	1
島根県			17,050	284	7,260	24,595	6	1
岡山県			28,622	1,244	4,587	34,454	8	5
広島県			65,377	4,397	19,679	89,454	15	8
山口県			29,244	751	2,317	32,313	12	5
徳島県			6,193	0		6,193	4	2
香川県			22,890	754	4,779	28,424	9	2
愛媛県			15,785	230	1,848	17,864	8	3
高知県			15,482	1,214	961	17,658	6	3
中国・四国地区計			209,783	9,356	47,374	266,515	70	30
九州地区								
福岡県			85,440	1,433	28,358	115,232	28	27
佐賀県			9,413	63	2,144	11,621	5	4
長崎県			7,216	1,361		8,577	7	6
熊本県			49,085	539	26,115	75,740	14	12
大分県			13,202	335	4 004	13,538	9	7
宮崎県毎日			6,885	41	1,894	8,821	6	2
鹿児島県 沖縄県			22,959 54,105	1,492 580	4,887 16,335	29,340 71,022	9 15	5 12
九州地区計			248,310	5,848	79,736	333,894	93	75
	40.0							437
合計 合計 事業所は小担	18.8	39	1,638,802	135,411	415,459	2,189,712	570	(1,525)

- (注) 1 事業所は小規模であるため、県別に一括して表示しております。また、店舗における主な設備の内容は、店舗内設備及びパソコン、レジスター等の器具備品であります。
 - 2 その他の有形固定資産は、車両運搬具及び器具備品であります。
 - 3 各資産の価額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 - 4 従業員数は就業人員数であります。
 - 5 従業員数欄の(外書)は、準社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 - 6 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント名称は記載しておりません。

	事業所名	土地		建物及び	その他の有形	帳簿価額	事業所	従業員
会社名	(所在地)	面積(㎡)	金額 (千円)	構築物 (千円)	固定資産 (千円)	合計 (千円)	数数	数 (名)
アイシン通商㈱	本社 (東京都千代田区)	173.7	41,414	68,549	135	110,100	1	
ロジェールジャパン(株)	商品センター他 (千葉県東金市他)	14,003.7	214,697	269,118	4,874	488,690	2	53 (24)

- (注) 1 その他の有形固定資産は、車両運搬具及び器具備品であります。
 - 2 各資産の価額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 - 3 従業員数は就業人員数であります。
 - 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 - 5 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント名称は記載しておりません。

(株)カーニバルカンパニー

事業所名	土	地		その他の有形		帳簿価額		 従業員数	
(所在地)	面積(m²)	金額 (千円)	構築物 (千円)	固定資産 (千円)	資産 (千円)	合計 (千円)	事業所数	(名)	
本社及び店舗 (東京都渋谷区他)			16,632	80	918	17,631	7	21 (4)	

- (注) 1 事業所は小規模であるため、一括して表示しております。また、店舗における主な設備の内容は、店舗内設備及びパソコン、レジスター等の器具備品であります。
 - 2 その他の有形固定資産は、器具備品であります。
 - 3 各資産の価額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 - 4 従業員数は就業人員数であります。
 - 5 従業員数欄の(外書)は、準社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 - 6 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント名称は記載しておりません。

(株) 三香堂

事業所名	土地		建物及び	その他の有形		帳簿価額	= 111 111	従業員数
(所在地)	面積(㎡)	金額 (千円)	構築物 (千円)	固定資産 (千円)	資産 (千円)	合計 (千円)	事業所数	(名)
本社及び店舗 (山形県米沢市他)	876.89	20,840	17,884	3,754	2,441	44,920	8	21 (11)

- (注) 1 事業所は小規模であるため、一括して表示しております。また、店舗における主な設備の内容は、店舗内設備及びパソコン、レジスター等の器具備品であります。
 - 2 その他の有形固定資産は、機械装置及び器具備品であります。
 - 3 各資産の価額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 - 4 従業員数は就業人員数であります。
 - 5 従業員数欄の(外書)は、準社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 - 6 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント名称は記載しておりません。

(株) ギアーズジャム

事業所名	土地		建物及び	その他の有形		帳簿価額		従業員数
(所在地)	面積(㎡)	金額 (千円)	構築物 (千円)	固定資産 (千円)	資産 (千円)	合計 (千円)	事業所数	(名)
22店舗 (栃木県宇都宮市他)			14,284	375		14,660	22	17 (17)

- (注) 1 事業所は小規模であるため、一括して表示しております。また、店舗における主な設備の内容は、店舗内設備及びパソコン、レジスター等の器具備品であります。
 - 2 その他の有形固定資産は、機械装置及び器具備品であります。
 - 3 各資産の価額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 - 4 従業員数は就業人員数であります。
 - 5 従業員数欄の(外書)は、準社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 - 6 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント名称は記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2023年3月31日現在、実施中又は計画中の設備の新設等の内、主なものは次のとおりであります。

株式会社東京デリカ

	討	2備の内容			予算金額	既支払額	今後の	着工	完成
事業所名	区分	住所	売場面積 (㎡)	必要性	(千円)	(千円)	所要資金 (千円)	(予定) 年月	(予定) 年月
サックスバー門真ららぽーと店	店舗施設 (賃借店)	大阪府 門真市	232.91	販売力 の強化	45,636	21,136	24,500	2023 3	2023 4
ノーティアム 湘南平塚ジ・アウトレット店	"	神奈川県 平塚市	237.61	"	19,188		19,188	2023 3	2023 4
サックスバー 浜松市野イオンモール店	"	浜松市 東区	173.94	"	18,271	5,271	13,000	2023 3	2023 4
サックスバー 錦糸町マルイ店	"	東京都 墨田区	144.13	"	2,200		2,200	2023 3	2023 4
ドゥサックス飯塚ゆめタウン店	"	福岡県 飯塚市	225.06	"	22,500		22,500	2023 6	2023 7
ドゥサックス栄メルサ本店	"	名古屋市 中区	119.82	"	12,437		12,437	2023 7	2023 8
サックスバー長崎駅店	"	長崎県 長崎市	136.00	"	40,419	14,919	25,500	2023 10	2023 11
第51期新店予定の その他の新店(4店)	"			"	109,995		109,995		
既存店中20店舗	店舗改装			11	177,000	8,917	168,082		
合計					447,648	50,243	397,404		

⁽注) 1 予算金額には、敷金及び保証金116,648千円を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

² 今後の所要資金397,404千円については、自己資金及び親会社借入金により賄う予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年 6 月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	
普通株式	29,859,900	29,859,900	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	29,859,900	29,859,900	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年10月 1日	9,953	29,859		2,986,400		4,176,790

(注) 2014年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

2023年 3 月31日現在

									30. H-20 IT
		株式の状況(1単元の株式数100株)						単元未満	
区分	政府及び 地方公共	金融機関	金融商品	その他の	外国法	去人等	個人	計	株式の状況
	団体	立門式(茂)美	取引業者	法人	個人以外	個人	その他	āl	(株)
株主数 (人)		18	23	93	58	7	10,952	11,151	1
所有株式数 (単元)		66,757	4,394	88,185	13,781	34	124,999	298,150	44,900
所有株式数 の割合 (%)		22.39	1.47	29.58	4.62	0.01	41.93	100.00	1

(注) 1 自己株式803,514株は、「個人その他」に8,035単元及び「単元未満株式の状況」に14株含まれております。 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ディーアンドケー(株)	東京都千代田区富士見2-10-3	5,733	19.73
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	3,397	11.69
(株)エムケー興産	東京都千代田区富士見2-10-3	2,005	6.90
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	1,215	4.18
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,047	3.60
東京デリカ取引先持株会	東京都葛飾区新小岩1-48-14	927	3.19
木山 茂年	東京都千代田区富士見	761	2.62
木山 昭栄	東京都千代田区富士見	741	2.55
サックスバーホールディングス 従業員持株会	東京都葛飾区新小岩1-48-14	711	2.45
木山 剛史	東京都千代田区四番町	550	1.90
計	-	17,091	58.82

- (注) 1 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として2023年3月31日時点における実質所有状況の確認ができませんので、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。
 - 2 上記のほか、当社所有の自己株式803千株があります。
 - 3 ディーアンドケー株式会社は、当社代表取締役木山剛史の資産管理会社であります。
 - 4 株式会社エムケー興産は、当社代表取締役木山剛史及び同代表取締役木山茂年の資産管理会社であります。
 - 5 2023年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、SMBC日興証券株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行及び三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2023年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	870	2.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,047	3.51
三井住友DSアセットマネジメ ント株式会社	東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	64	0.22

(7) 【議決権の状況】 【発行済株式】

2023年 3 月31日現在

			1010 37JO: H701H
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 803,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,011,500	290,115	-
単元未満株式	普通株式 44,900	-	-
発行済株式総数	29,859,900	-	-
総株主の議決権	-	290,115	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権60個)含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
(株)サックスバー ホール ディングス	東京都葛飾区新小岩 1-48-14	803,500		803,500	2.69
計	-	803,500		803,500	2.69

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	200	137
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

E ()	<u>)</u>	当事業年度		当期間
区分	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行 なった取得自己株式				
消却の処分を行なった取得 自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を 行なった取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	803,514		803,514	

⁽注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題の一つとして考えております。また、変化の激しい流通業界において、企業経営基盤を強化し、新たな事業展開に必要な資金の内部留保に努めつつ、安定的・漸増的な配当を継続すること及び連結配当性向30%以上を目安とすることを基本方針としております。

2023年3月期は、社会活動、経済活動の正常化が進み、業績の回復が顕著となり、予想を上回る利益を計上することができました。そのため、株主の皆様の日頃の支援にお応えするべく、期末配当金につきましては、7円50銭増額し、1株当たり22円50銭とさせていただきます。

次期につきましては、1株当たり期末配当金30円とさせていただく予定であります。

内部留保金につきましては、当社グループの既存の事業の新規出店や店舗改装等の設備投資、新規事業に対する投資、有望な事業会社のM&A等、有効投資活用を図り、将来の発展に貢献させ、漸増的な配当に寄与するよう、考えております。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1 株当たり配当額(円)
2023年 6 月27日 定時株主総会決議	653	22.50

有価証券報告書

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

当社は、2023年6月27日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が 決議されたことにより、同日をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

本項における活動状況については、機関設計移行前について記載しています。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、従業員、取引先などに対して、企業の社会的責任をはたすために、継続的な企業の成長を堅持し、利益の拡大を図っていくとともに、経営の健全性・浸透性・迅速性を確保し、コンプライアンスの徹底、企業倫理の確立を図るための組織体制や内部統制の仕組みを整備していくことが非常に重要であると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2023年6月27日開催の定時株主総会決議により、取締役会の監査・監督機能の一層の強化とガバナンスの 更なる充実に取り組むとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の公正性、透明性及び効率 性を高めるため、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

a.会社機関の内容

< 取締役会 >

当社の取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)8名(うち社外取締役2名)及び監査等委員である取締役3名(うち社外取締役2名)の11名で構成されており、代表取締役社長が議長を務めております。

取締役会は、原則として月1回、必要に応じて臨時で開催し、経営方針やその他重要事項について審議及び意思 決定を行なうとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

なお、取締役の経営責任を明確にするため任期は1年、監査等委員である取締役の任期は2年としております。

<監査等委員会>

今回の監査等委員会設置会社への移行により、取締役会の監督機能の強化及び取締役の職務執行に対する更なる 監視体制の強化を図りました。監査等委員会は、監査等委員である取締役3名(うち社外取締役2名)で構成され ております。

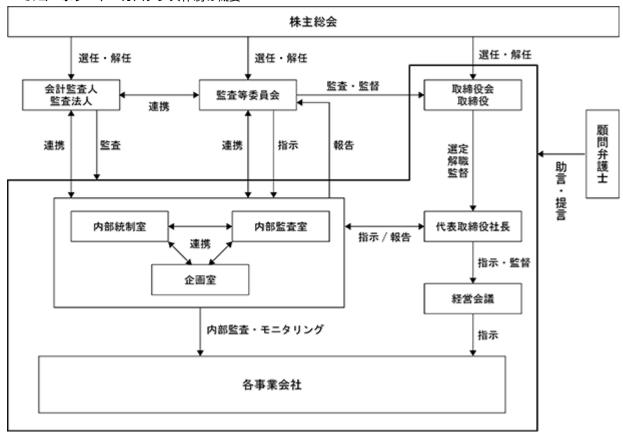
<経営会議>

当事業年度の経営会議は、各取締役、各部長、本部スタッフ及び常勤監査役が出席し原則月1回開催しており、 重要な執行方針や経営施策等を審議、決定するとともに、各部署からの状況報告とそれに対する意見交換等を行な い、社内の最新情報や問題意識の共有化を図っております。

< 会計監査人 >

会計監査につきましては当社と監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人が監査を実施しております。

b. コーポレート・ガバナンス体制の概要



企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

a.取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、2005年6月にコンプライアンス基本方針を制定・施行し、取締役及び使用人が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組むなど、内部統制システムの充実に努めております。さらに、株主・投資家の皆様への情報開示のための社内体制を整備し、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な情報開示を念頭に、経営の透明性を高めるよう努めております。

また、当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、反社会的勢力からの不当・不法な要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行なわない旨を定めております

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会等の重要な会議の議事録や「稟議決裁権限規程」に基づいて決裁された稟議書、その他取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき作成し、文書または電磁的媒体に記録し、定められた期間、適切に保存及び管理するとともに、取締役及び監査等委員である取締役が必要に応じて閲覧可能な状態で管理をしております。

c. 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

当社は、会社が危機に直面したときの対応について、「危機管理規程」を2005年に制定し、代表取締役社長の下に危機管理体制を構築しております。

- (a)代表取締役を最高責任者とし、情報管理責任者である管理部長を中心に各所管部署長で構成される「情報委員会」を原則、月2回開催しております。
- (b)代表取締役社長に直属する部署として、内部監査を実施する内部監査室を設置し、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検討し、監査項目が適切であるかどうかを確認し、必要があれば監査方法の改訂を行なっております。

- (c)内部監査室の監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会、監査等委員会に報告される体制を構築しております。
- d.取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制の基盤として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。

取締役会決議を必要とする案件については、予め配付された判断資料に基づき、関係する使用人にその説明を求め議論を行なっております。

業務執行を担当する取締役は「業務分掌規程」等に定める手続きにより必要な決定を行ない、これらの規程が、 法令の改廃及び職務執行の効率化等により改定の必要のある場合は、随時見直しを行なっております。

e.使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人が法令・定款を遵守し、社会規範に基づいた行動を取るための行動規範としてコンプライアンス基本方針を制定し、コンプライアンス強化のための指針としております。また、コンプライアンス基本方針の徹底を図るため、内部監査室が各部門におけるコンプライアンスの取り組みを統括し、同室を中心に従業員教育を行ない、コンプライアンスの状況の監査を行なっております。

f. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「子会社管理規程」に基づき、子会社の経営についてはその自主性を尊重しつつも、当社への事業内容並びに会計記録の定期的な報告を義務付けております。また、当社の取締役を当該子会社の取締役に就任させ、子会社からの重要案件等については、当社も含めて事前協議を行ない、企業グループ全体としての情報共有に努めております。

g.監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査等委員会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、当該使用人を配置するものとし、配置にあたっての具体的内容については、監査等委員会と相談し、その意見を十分考慮して検討することとしております。

h.監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項 及び当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査等委員会の同意を必要とし、その使用人は、当社の業務執行にかかる役職を兼務せず監査等委員会の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査等委員会の意見を聴取するものとしております。

i.取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

監査等委員である取締役は、取締役会の他、経営会議等の重要会議に出席することにより、業務執行状況を把握するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人から説明を求める体制を築いております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人は、法定の報告事項のみならず、当社に重大な影響を及ぼす事実を知った場合には、速やかに監査等委員会に報告を行なっております。

j.監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けない事を確保するための体制

「内部通報規程」において内部通報をした者が不利な取扱いを受けないことを定めており、監査等委員会への報告をした者に対しても、この規程の該当部分を準用しております。

k.監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる 費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員である取締役の監査等委員会としての職務の執行について生ずる費用について、すべて負担しております。

1. その他監査等委員の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査等委員は、「監査等委員会規程」に基づく独立性と権限により、必要と認めた場合は随時監査等委員会を開催します。

会計監査人である監査法人から監査等委員会への監査計画及び監査結果に関しての意見交換会を設けております。

- m.当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間において、会社 法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、 法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等であるも のを除く。)が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
- n.当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社 の役員としての業務につき行なった行為(不作為を含む。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険 者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により補填することとしております。保険料は全額当社が負担し ております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行なった役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

取締役に関する事項

a.取締役の員数

当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

b. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

c. 取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

株主総会決議に関する事項

a.自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

h 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の執行にあたり期待された役割を十分発揮できるよう、取締役会の決議によって、取締役 (取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める最低責任限度額を控除し て得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

また、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で、同法第423条第1項の賠償責任について賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

c.中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

d. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を15回開催しており、個々の取締役及び監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
木山 茂年	15	15
木山 剛史	15	15
山田陽	15	15
田村 純男	15	15
小島 康弘	15	15
田代 博泰	15	15
丸山 文夫	15	15
苅部 世津子	15	15
水野 純	12	11
嶋村 毅	15	15
大岡 秀次郎	15	15
遠藤 恭彦	12	10

⁽注)取締役水野純氏及び監査役遠藤恭彦氏は2022年6月29日開催の第49回定時株主総会にて選任されたため、同日以降に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容としては、監査等委員会設置会社への移行、リアル店舗の拡充策、業界や自社の課題、サステナビリティやESG経営などであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日		略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		1942年3月5日生	1964年4月	三井造船(株)入社		761,200
			1969年3月	(資)丸二商会(当社の前身)入社		
			1974年8月	当社設立 代表取締役就任		
			1980年4月	(株)デリカ総業(現ディーアンド ケー(株)設立代表取締役就任	(注4)	
	+.1.**		1992年10月	(株)デリカ総業(現ディーアンド ケー(株)取締役就任(現任)		
	木山茂年 		1999年 9 月	(株)エムケー興産設立 取締役就任(現任)		
			2012年6月	 当社代表取締役会長就任(現任)		
			2014年 5 月	(㈱東京デリカ代表取締役会長 (現任)		
			2015年 1 月	㈱カーニバルカンパニー監査役 就任(現任)		
			1990年4月	当社入社	(注4)	550,800
			1992年4月	同総務部課長代理		
			1993年 9 月	(株)デリカ総業(現ディーアンド ケー株)代表取締役就任(現任)		
			1998年4月	 当社第3販売部長		
		1966年 7 月30日生	1999年6月	 同取締役就任		
			1999年9月	(株)エムケー興産設立 代表取締役就任(現任)		
			2001年10月	ディレクターズ(株設立 代表取締役就任		
			2007年6月	│ │ 当社常務取締役就任		
			2010年3月	 同第 3 商品部長		
代表取締役社長	木山剛史		2012年6月	当社代表取締役社長就任(現 任)		
			2012年10月	アイシン通商㈱取締役就任(現 任)		
			2012年10月	ロジェールジャパン(㈱取締役就任(現任)		
			2014年 5 月	 ㈱東京デリカ代表取締役社長 (現任)		
			2015年 1 月	㈱カーニバルカンパニー取締役 就任(現任)		
			2019年7月	(株)三香堂代表取締役就任(現任)		
			2022年10月	(株)ギアーズジャム代表取締役就任(現任)		

2019年6月 アイシン通商機取締役就任(現 任) 2019年7月 株三香堂監査役就任(現任) 2019年7月 株三香堂監査役就任(現任) 総キアーズジャム取締役就任 (現任) 総邦部長 1987年8月21日生 1980年3月 当社入社 同総務部長 (現任) (注4) 17,100 総務部長 1987年8月21日生 1995年1月 2019年6月 開東京デリカ取締役就任(現任) (注4) 17,100 総務部長 1971年6月30日生 2019年6月 開第2版売部長業第3商品部長 2014年5月 同第2販売部長業第3商品部長 2014年5月 同第2販売部長業第3商品部長 2014年5月 2015年6月 関東京デリカ首都圏鉄括部長 3015年6月 2015年6月 関東京デリカ首都圏鉄括部長 1987年7月 2015年6月 同東日本統括部長書商品部統括 部長規任) (注4) 12,400 関聯役 1977年7月 当社入社 同第5販売部長 1987年7月 312人社 1987年7月 312年6月 312年5月 312年5月 312年6月 312年5月 312年5日 312年5日 312年6月 312年5日 312年6月 312年5日 312年7日7日 312年7日7日 312年7日7日7日7日7日7日7日7日7日7日7日7日7日7日7日7日7日7日7日	役職名	氏名	生年月日		略歴	任期	所有株式数 (株)
1992年4月 19				1983年3月	当社入社		105,692
開発 (注4) 1957年 8月 1日生 1960年 5月 1日生 1960年 5月 1日生 1960年 5月 1日生 2015年 1月 20				1988年12月	同社長室長		
開発報題				1992年4月	同管理部長(現任)	(注4)	
常務取締役 管理部長 1960年 5 月 1 日生 2015年 1 月 線カーニバルカンバニー代表収 締分金統任(現任) 2019年 6 月 ロシェールジャバン機取締役就任(現任) 2019年 6 月 ロシェールジャバン機取締役就任(現任) 2019年 7 月 線工会監監査役就任(現任) 2019年 7 月 線工会監監査役就任(現任) 2019年 7 月 線工会監監査役就任(現任) 2019年 7 月 線工会 2009年 4 月 同総務部局長(現任) 2019年 6 月 同総務部局長(現任) 2019年 6 月 同総務部局長(現任) 同総務部の長(取力) 2019年 6 月 同総務部の長(取力) 2019年 6 月 同総務部の長(取力) 2019年 6 月 同第 2 販売部局長業署 3 商品部局 2014年 5 月 同第 2 販売部局最業署 3 商品部局 2014年 5 月 日第2 1985年 1 月 2014年 7 月 第2 1985年 1 月 2014年 7 月 第2 1985年 1 月 2014年 5 月 日第2 1985年 1 月 2014年 5 月 線東京デリカ首配総括部長 2014年 5 月 線東京デリカ首配総括部長 2014年 5 月 線東京デリカ軍総政統任(現任) 同東日本統括部長業商品部統括 2019年 6 月 総東京デリカ軍総政統任(現任) 日東日本統括部長業商品部統括 2019年 6 月 第2 1987年 7 日本入社 2012年 5 月 同第 2 販売部局長 線東京デリカ軍総政統任(現任) 日東日本統括部長業商品部統括 2019年 6 月 第2 1987年 7 日本入社 2012年 5 月 同東日本統括部長業商品部統括 2019年 6 月 第2 1987年 7 日本入社 2012年 5 月 同東日本統括部長 2019年 6 月 総東京デリカ軍総役就任(現任) 2019年 6 月 総末等テリカ軍総役就任(現任) 2019年 6 月 総末等テリカ軍総役計の経行日本統括 原長業市が原産の経行(現任) 2019年 6 月 総末等を組織の経行日本統括 原長業市が原産の経行(現任) 2019年 6 月 総末等を組織の経行日本統括 原長業市が原産の経行(現任) 2019年 6 月 総末等が日本統任(現任) 2019年 6 月 総末等を組織の経行日本統括 原子・財政総役計(現任) 2019年 6 月 総末等・財政総役計(現任) 2019年 6 月 総末等・財政総役計(日本・財政・財政・財政・財政・財政・財政・財政・財政・財政・財政・財政・財政・財政・				1992年 6 月	同取締役就任		
#				2004年 6 月	同常務取締役就任(現任)		
田田陽 1960年 5 月 1 日生 締役就任(現任) (注4) 105,692 105年 6 月 105			1960年 5 月 1 日生	2014年 5 月	(株)東京デリカ取締役就任(現任)		
田村總界 1957年8月21日生 2019年6月 (注4) 17,100 関連学 7月 (第2年7月) 2029年10月 (第2年7月) 2029年10月 (第2年7月) 2019年7月 (第2年7月) 2019年6月 (現代) (第2年7月) 2019年6月 (現代) (第2年7月) 2019年6月 (現代) (第2年7月) 2019年6月 (現場東京デリカ取締役就任(現任) 2019年6月 (第2年7月) 2019年6月 (第2 販売部長 2014年4月 同第2 販売部長業第3 商品部長 2014年4月 同第2 販売部長業第3 商品部長 2015年6月 (第2 販売部長業第3 商品部長 2015年6月 (第2 販売部長業第3 商品部長 2015年6月 (第2 販売部長業第3 商品部長 2015年6月 (第2 販売部長業商品部統括部長 2015年6月 (第2 販売部長 2015年6月 (第2 下年4月 1987年4月 (第2 下年4月 1987年2月2日年 (第2 下年4月 1987年4月 (第2 下年4月 1987年2月2日年 (第2 下年4月 1987年2月2日年 (第2 下年4月 1987年1月 (第2 下年4月 1987年2月 (第2 下年4月 1987年2月 (第2 下年4月 1987年1月 1987年1月 (第2 下年4月 1987年1月 (第2 下年4月 1987年1月 (第2 下年4月 1987年1月 1987年1月 (第2 下年4月 1987年1月 1987年1月 (第2 下年4月 1987年1月 1987年1月 1987年1月 (第4 千月 1987年1月 1987年1月 1987年1月 1987年1月 (第4 千月 1987年1月 19		山田陽		2015年 1 月			
型総役 対応性				2019年6月			
取締役 おりから 1957年 8 月21日生 2002年 10月 機 ギアーズジャム取締役就任 (現任) 1980年 3月 当社人社 2009年 4月 同総務部長(現任) 同総務部長(現任) 1956年 6月 同取締役就任(現任) 1956年 6月 同取締役就任(現任) 1995年11月 当社人社 同第 3 販売部長 同第 5 販売部長兼第 3 商品部長 2014年 5月 同第 5 販売部長兼第 3 商品部長 2015年 6月 当社取締役就任(現任) 2015年 6月 当社取締役就任(現任) 2015年 6月 当社取締役就任(現任) 2015年 6月 当社取締役就任(現任) 1974年 6月 1977年 7月 2012年 5月 同東日本統括部長兼商品部統括 部長規任) 2015年 6月 対政締役就任(現任) 同東日本統括部長兼商品部統括 部長規任) 2015年 6月 対政締役就任(現任) 2015年 6月 対政締役就任(現任) 1974年 1月 1987年 4月 1985年 5月 税理主登録 入山文夫 1957年 2月15日生 1985年 1月 1974年 1月 1985年 5月 当社収納役就任(現任) (注4) 4,500 取締役 対策役 (現任) 1974年 1月 (資) 丸二両会(当社の前身)入社 1986年 5月 当社収納役就任(現任) (注4) 11,700				2019年6月			
1980年3月 当社人社 1987年8月21日生 1987年8月21日生 1987年8月21日生 1987年8月21日生 1987年8月21日生 1987年8月21日生 1987年8月21日生 1997年17月 当社人社 同第3販売部長兼第3商品部長 横東京デリカ第2販売部長兼第3商品部長 横東京デリカ第2販売部長兼第3商品部長 横東京デリカ第2販売部長兼第3商品部長 1977年6月 2015年6月 横東京デリカ第2販売部長兼第3商品部長 2015年6月 横東京デリカ第2販売部長兼第3商品部長 2015年6月 2015年6月 横東京デリカ第2販売部長兼第3商品部長 2015年6月 2015年6月 横東京デリカ第3販売部長 2015年6月 横東京デリカ第3販売部長 2015年6月 2019年6月 2019年6月 2019年6月 2019年6月 当社人社 同第5 販売部長 2019年6月 当社人社 日第5 販売部長 2019年6月 当社人社 1987年6月 当社政務役就任(現任) 2019年6月 当社政務役就任(現任) 2019年6月 3019年6月 3019年8月 4019年8月				2019年7月	(株)三香堂監査役就任(現任)		
取締役 総務部長 田村純男 1957年 8月21日生 2009年 4月 7月2015年 6月 7月2015年 6月 7月210日 (注4) 17,100				2022年10月			
総務部長 田村純男 1957年 8 月21日生 2015年 6 月 同取締役就任(現任) (注4) 17,100 17,1				1980年3月	当社入社		
2015年6月 同取締役就任(現任) 2015年6月 開東京デリカ取締役就任(現任) 1995年11月 当社入社 同第 3 販売部長 同第 2 販売部長兼第 3 商品部長 (注 4) 12,400 1971年6月30日生 2014年4月 開東京デリカ第 2 販売部長兼第 3 商品部長 (注 4) 12,400 2015年6月 開東京デリカ首都圏統括部長 2015年6月 知東京デリカ首都圏統括部長 2015年6月 回東日本統括部長兼商品部統括 2019年6月 同東日本統括部長兼商品部統括 1997年7月 当社入社 同東日本統括部長兼第 5 販売部長 2019年6月 同第 5 販売部長 2019年6月 同東 5 販売部長 2019年6月 開東京デリカ取締役就任(現任) (注 4) 3,250 2019年6月 知来京デリカ取締役西日本統括 2019年6月 開東京デリカ取締役西日本統括 2019年6月 開東京デリカ東京部長 2019年6月 知来京デリカ東京部長 2019年6月 別表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の	取締役	m++4+ m	4057/7 0 804 8 #	2009年4月	同総務部長(現任)	() + 4 >	17,100
取締役 小島康弘 1971年 6月30日生 1971年 6月30日生 1971年 6月30日生 1971年 6月30日生 1971年 6月30日生 1971年 6月30日生 2015年 5月 (前東京デリカ第 2 販売部長兼第 3 商品部長 (横東京デリカ前都圏統括部長 2015年 6月 2015年 6月 2015年 6月 2015年 6月 2019年 6月 同東日本統括部長 部長(現任) 同東日本統括部長 部長(現任) 日東日本統括部長 部長(現任) 日東日本統括部長 前島部統括 部長(現任) 日東日本統括部長 東商品部統括 部長(現任) 日東日本統括部長 東商品部統括 部長(現任) 日東日本統括の表別の第 5 販売部長 日本統括の表別の第 5 販売部長 日本統括の表別の第 5 販売部長 日本統括の表別の第 5 販売部長 日本統括の第 5 販売部長 日本統括の表別の第 5 販売部長 日本統括の表別の第 5 販売部長 日本統括の表別の第 5 販売部長 日本統括の第 5 販売部長 日本統括の第 5 販売部長 日本統括の表別の第 5 販売部長 日東 2014年10月 2019年 6月 日東 2019年 6	総務部長	田村純男 	1957年8月21日生 	2015年 6 月	同取締役就任(現任)	(注4)	
取締役 1971年 6 月30日生 2012年 5 月 同第 3 販売部長 1971年 6 月30日生 2014年 4 月 2014年 5 月 (東京デリカ第 2 販売部長兼第 3 商品部長 2015年 5 月 (東京デリカ第 2 販売部長兼第 3 商品部長 2015年 6 月 2015年 6 月 当社取締役就任(現任) 2019年 6 月 同東日本統括部長兼商品部統括 部長(現任) 2019年 6 月 同東日本統括部長兼商品部統活 部長(現任) 2012年 5 月 同第 5 販売部長 2014年10月 (東京デリカ取締役就任(現任) 2019年 6 月 当社取締役就任(現任) 2019年 6 月 当社取締役就任(現任) 2019年 6 月 (第東京デリカ取締役西日本統括 部長兼写 5 販売部長 2019年 6 月 当社取締役就任(現任) 1985年 5 月 税理主登録 1985年 5 月 税理主登録 1985年 1 月 2010年 6 月 当社取締役就任(現任) (注4) 4,500 取締役				2015年 6 月	(株)東京デリカ取締役就任(現任)		
取締役 小島康弘 1971年 6 月30日生 2014年 4 月 2014年 5 月 2014年 5 月 機東京デリカ第 2 販売部長兼第 3 商品部長 (注4) 12,400 2015年 5 月 機東京デリカ首都圏統括部長 2015年 6 月 2015年 6 月 2015年 6 月 2019年 6 月 同東日本統括部長東南品部統括 部長(現任) 2019年 6 月 同第 5 販売部長 1974年 2 月22日生 2019年 6 月 同第 5 販売部長 2019年 6 月 営社取締役就任(現任) 2019年 6 月 営社取締役就任(現任) 2019年 6 月 営社取締役就任(現任) 2019年 6 月 営社取締役改計任(現任) 2019年 6 月 営社取締役改計任(現任) 2019年 6 月 営社取締役が開発の計り入事 5 販売部長就任(現任) 2019年 6 月 営権財務第 5 販売部長就任(現任) 2019年 6 月 営業第 5 販売部長就任(現任) 2019年 6 月 営業第 5 販売部長就任(現任) 2019年 6 月 営業の 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2				1995年11月	当社入社		12,400
取締役 小島康弘 1971年 6月30日生 2014年 5月 機東京デリカ第 2 販売部長兼第 3 商品部長 (注4) 12,400				2012年5月	同第3販売部長	(注4)	
取締役 1971年 6 月30日生 2015年 5 月				2014年 4 月	同第2販売部長兼第3商品部長		
2015年5月 (株東京デリカ首都圏統括部長 2015年6月 当社取締役就任(現任) (別東京デリカ取締役就任(現任) 同東日本統括部長兼商品部統括 部長(現任) 1997年7月 当社入社 同第5 販売部長 (現任) 2019年6月 同第5 販売部長 (対4年10月 (対東京デリカ第5 販売部長 3019年6月 当社取締役就任(現任) 2019年6月 当社取締役就任(現任) 2019年6月 開東日本統括 部長兼第5 販売部長就任(現任) 2019年6月 開東日本統括 部長兼第5 販売部長就任(現任) (注4) 3,250 取締役 丸山文夫 1957年2月15日生 1983年8月 開日本税経研究会入社 1983年8月 (株田本税経研究会入社 1985年5月 税理土登録 九山文夫税理土事務所所長(現 任) 2010年6月 当社取締役就任(現任) 2010年6月 当社取締役就任(現任) 2010年6月 当社取締役就任(現任)	WILLIAM CO.	小島康弘	1971年 6 月30日生	2014年 5 月			
2015年6月 (株東京デリカ取締役就任(現任) 2019年6月 同東日本統括部長兼商品部統括 3019年7月 当社入社 3012年5月 同第5 販売部長 当社収締役就任(現任) 3019年6月 2014年10月 2019年6月 2019年6月 2019年6月 2019年6月 2019年6月 2019年6月 株東京デリカ取締役西日本統括 3019年6月 株東京デリカ取締役西日本統括 3019年6月 株田本税経研究会入社 1983年8月 株田本税経研究会入社 1985年1月 2019年6月 1985年1月 2019年6月 2019年1月 2019年6月 201	以締 役			2015年 5 月	㈱東京デリカ首都圏統括部長		
取締役 担代博泰 1974年2月22日生 1997年7月 当社入社 2012年5月 同第5販売部長 (現任) (注4) 3,250 取締役 担代博泰 1974年2月22日生 2014年10月 (株東京デリカ第5販売部長 2019年6月 当社取締役就任(現任) (注4) 3,250 取締役 丸山文夫 1957年2月15日生 1977年4月 (株)工業会員 (注4) (注4) 4,500 取締役 丸山文夫 1957年2月15日生 1985年5月 (現土登録 2010年6月 当社取締役就任(現任) (注4) 4,500 取締役 苅部世津子 1948年11月15日生 1974年1月 (資)丸二商会(当社の前身)入社 (注4) 11,700 取締役 苅部世津子 1948年11月15日生 1985年5月 当社退社 (注4) 11,700				2015年6月	当社取締役就任(現任)		
部長(現任) 1997年7月 当社入社 2012年5月 同第5販売部長 2014年10月 (第東京デリカ第5販売部長 2019年6月 当社取締役就任(現任) 2019年6月 機東京デリカ取締役西日本統括 部長兼第5販売部長就任(現任) 1977年4月 株大野食品入社 1983年8月 株田本税経研究会入社 1985年5月 税理土登録 丸山文夫税理土事務所所長(現任) 2010年6月 当社取締役就任(現任) 4,500 1985年11月 1977年1月 (資)丸二商会(当社の前身)入社 1985年5月 当社退社 (注4) 11,700 11,7				2015年 6 月	(株)東京デリカ取締役就任(現任)		
取締役 田代博泰 1974年 2 月22日生 2012年 5 月 同第 5 販売部長 2014年10月 (決東京デリカ第 5 販売部長 2019年 6 月 当社取締役就任(現任) (注4) 3,250 1977年 4 月 (株東京デリカ取締役西日本統括 部長兼第 5 販売部長就任(現任) 1977年 4 月 (株天野食品入社 1983年 8 月 株田本税経研究会入社 1985年 5 月 税理土登録 丸山文夫税理土事務所所長(現任) 2010年 6 月 当社取締役就任(現任) (注4) 4,500 取締役 対部世津子 1948年11月15日生 1985年 5 月 当社退社 (注4) 11,700				2019年6月			
取締役 田代博泰 1974年 2 月22日生 2014年10月 (納東京デリカ第 5 販売部長 2019年 6 月 当社取締役就任(現任) (注4) 3,250 (注4) 3,250 (注4) 2019年 6 月 (納東京デリカ取締役西日本統括 部長兼第 5 販売部長就任(現任) (注4) 取締役 丸山文夫 1957年 2 月15日生 1985年 5 月 税理士登録 丸山文夫税理士事務所所長(現任) (注4) 4,500 (注4) 取締役 ブ部世津子 1948年11月15日生 1985年 5 月 当社取締役就任(現任) (注4) 1985年 5 月 当社取締役就任(現任) (注4) 1985年 5 月 当社収締役就任(現任) (注4) 1985年 5 月 当社退社 (注4) 11,700		田代博泰	1974年 2 月22日生	1997年7月	当社入社	(注4)	3,250
取締役				2012年 5 月	同第5販売部長		
2019年 6月 当社取締役就任(現任) 2019年 6月 (議東京デリカ取締役西日本統括 部長兼第 5 販売部長就任(現任) 1977年 4 月 (議事 5 販売部長就任(現任) 1983年 8 月 (株田本税経研究会入社 1985年 5 月 1985年 1 月 (資) 丸山文夫税理士事務所所長(現任 1974年 1 月 (資) 丸二商会(当社の前身) 入社 1985年 5 月 11,700	取締役			2014年10月	(株)東京デリカ第5販売部長		
取締役 カ山文夫 1957年2月15日生 1977年4月 (株天野食品入社 1983年8月 株田本税経研究会入社 1985年5月 税理士登録 丸山文夫税理士事務所所長(現任) 2010年6月 当社取締役就任(現任) 1974年1月 (資)丸二商会(当社の前身)入社 1985年5月 当社退社 (注4) カニアスの	以前仅			2019年 6 月	当社取締役就任(現任)		
取締役 丸山文夫 1957年 2 月15日生 1983年 8 月 (株日本税経研究会入社 1985年 5 月 税理士登録 丸山文夫税理士事務所所長(現任) 2010年 6 月 当社取締役就任(現任) 1974年 1 月 (資)丸二商会(当社の前身)入社 1985年 5 月 1985年 5 月 当社退社 (注4) 11,700				2019年6月			
取締役 丸山文夫 1957年 2 月15日生 1985年 5 月 税理士登録 丸山文夫税理士事務所所長(現任) 2010年 6 月 当社取締役就任(現任) 1974年 1 月 (資)丸二商会(当社の前身)入社 1985年 5 月 当社退社 (注4) 11,700				1977年4月	(株)天野食品入社	(注4)	4,500
取締役				1983年8月	㈱日本税経研究会入社		
1985年11月 丸山文夫税理士事務所所長(現任) 2010年6月 当社取締役就任(現任) 1974年1月 (資)丸二商会(当社の前身)入社 1985年5月 当社退社 (注4) 11,700				1985年 5 月	税理士登録		
1974年1月 (資)丸二商会(当社の前身)入社 1985年5月 当社退社 (注4) 11,700				1985年11月			
取締役				2010年 6 月	当社取締役就任 (現任)		
取締役 対部世津子 1948年11月15日生				1974年 1月	(資)丸二商会(当社の前身)入社	(注4)	11,700
- プログログ - プログログ - プログログ - プログログ - プログログ - プログログログ - フログログ - フログログ - フログログログ - フログログ - フログログ - フログログログ - フログログログ - フログログログ - フログログログ - フログログログログ - フログログログ - フログログログログ - フログログログ - フログログログ - フログログログ - フログログログ - フログログログ - フログログログ - フログログログログ - フログログログ - フログログログログ - フログログログログ - フログログログ - フログログログログログ - フログログログログ - フログログログ - フログログログ - フログログログ - フログログログ - フログログログログ - フログログログ - フログログログ - フログログログログログ - フログログログログ - フログログログログ - フログログログログ - フログログログログログログログログ - フログログログログログログログログログログログログログログ - フログログログログログログログログログログログログログログログログログログログ				1985年 5 月	当社退社		
				1989年10月	セツプランニング主宰(現在)		
2015年 6 月 当社取締役就任(現任)				2015年 6 月	当社取締役就任(現任)		

2021年6月 (任) (現任) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日	役職名	氏名	生年月日		略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員(常勤) (場村報 1956年10月30日生 2012年6月 同常動監査役 配査等委員(常勤) (注5) 14,00 (注5) 14,00 (注5) 2021年6月 (日本) (注5) 2021年6月 (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)				1979年3月	当社入社		14,000
取締役 監査等委員(常勤)				2011年11月	同第1販売部次長	(注5)	
取締役				2012年 5 月	同第1販売部長		
照対数 1956年10月30日生 2021年6月 アイシン通商機監査役就任(現 (注5) 14,00 (注 0.00				2021年6月	同常勤監査役		
配合等委員(常動)	取締役			2021年6月	(株)東京デリカ監査役就任(現任)		
世代現任)		嶋村毅	1956年10月30日生	2021年6月			
1980年4月 2001年5月 新光証券㈱(現みずほ証券㈱) 熊本支店長 みずほ証券㈱執行役員投資銀行グループ担当 1980年6月 1980年7日7日 1980年7日7日7日 1980年7日7日7日7日7日7日7日7日7日7日7日7日7日7日7日7日7日7日7日				2021年6月			
取締役 監査等委員 取締役 上				2023年6月			
取締役 取締役 監査等委員				1980年4月		(注5)	
取締役 取締役 取締役 歌査等委員 北野純 1957年7月3日生 2011年4月				2001年5月			500
取締役 監査等委員		遠藤恭彦 1957		2009年 5 月			
取締役 監査等委員				2011年4月			
2020年6月 エステールホールディングス(株) 監査役(現任) 2022年6月 当社監査役 同取締役(監査等委員)就任 (現任) 2023年6月 中田機工(耕取締役監査等委員 (現任) 1983年4月 保持(現代) 1986年9月 保持(大スポート入社 1987年4月 保持(大スポートライフ取締役 1988年11月 保持(大スポートの経行 1988年11月 保持(大スポートの経行 1988年11月 保持(大スポートの経行 1988年11月 保持(大スポートの経行 1988年11月 保持(大大司を保持 1988年11月 保持(大大司を保持 1988年11月 保持(大大司を保持 1988年11月 保持(大元司を保持 1988年11月 保持(大元司を保持 1988年11月 保持(大元司を保持 1988年11月 保持(大元司を保持 1988年11月 大田(大司司を保持 1988年11月 日本(大司司を保持 1988年11月 日本(大司司司を保持 1988年11月 日本(大司司司司司司司司司司司司司司司司司司司司司司司司司司司司司司司司司司司司			1957年7月3日生	2012年 5 月	ルティング(現㈱日本投資環境		
型が出版を表します。				2018年6月	平田機工㈱監査役		
2023年6月 同取締役(監査等委員)就任 (現任) 2023年6月 平田機工㈱取締役監査等委員 (現任) 1983年4月 ㈱鈴丹入社 1987年4月 ㈱パスポート入社 1987年4月 ㈱パスポートライフ取締役 1988年11月 ㈱パスポート取締役 1988年11月 ㈱パスポート取締役 1988年11月 ㈱パスポートの報告 2000年5月 同代表取締役 同代表取締役社長 2004年10月 ㈱ポスポートライフ代表取締役 (現任) 2022年6月 当社取締役 (現任) 2023年6月 同取締役(監査等委員)就任 (現任)				2020年6月			
1983年4月 株)パスポート入社 1987年4月 株)パスポート入社 1988年1月 株)パスポートライフ取締役 1988年11月 株)パスポート取締役 1988年11月 株)パスポート取締役 1988年11月 株)パスポート取締役 1988年11月 センログキラ月 同代表取締役 同代表取締役 同代表取締役社長 2004年10月 株)パスポートライフ代表取締役 (現任) 2022年6月 当社取締役 (現任) 2023年6月 同取締役(監査等委員)就任 (現任)				2022年6月	当社監査役		
1983年4月 株験丹入社 1986年9月 株ポスポート入社 1987年4月 株ポスポートライフ取締役 1988年11月 株ポスポート取締役 1988年11月 株ポスポート取締役 2000年5月 同代表取締役社長 2004年10月 株ポスポートライフ代表取締役(現任) 2022年6月 当社取締役 2023年6月 同取締役(監査等委員)就任 (現任) 14,05				2023年6月			
取締役 監査等委員 水野純 1961年3月9日生 1986年9月 (株パスポート入社 (株パスポートライフ取締役 1988年11月 (株パスポート取締役 同代表取締役 同代表取締役 同代表取締役社長 (注5) 14,05 (現任) 2002年6月 当社取締役 (現任) 2022年6月 日取締役(監査等委員)就任 (現任)				2023年 6 月			
取締役 取締役 監査等委員 水野純 1961年3月9日生 1987年4月 (株)パスポートライフ取締役 (株)パスポート取締役 同代表取締役 同代表取締役社長 (注5) (注5) (14,05) (現任) コ202年6月 当社取締役 同取締役(監査等委員)就任 (現任)				1983年4月	㈱鈴丹入社		
取締役 監査等委員 水野純 1961年3月9日生 1988年11月 (株パスポート取締役 同代表取締役 同代表取締役社長 (注5) 14,05 (現任) 2022年6月 当社取締役 2023年6月 同取締役(監査等委員)就任 (現任)		水野純 1961	1961年3月9日生	1986年 9 月	(株)パスポート入社	(注5)	14,050
取締役 監査等委員 水野純 1961年3月9日生 2000年5月 同代表取締役社長 2004年10月 (株)SPL代表取締役社長 2017年10月 (株)パスポートライフ代表取締役 (現任) 2022年6月 当社取締役 10現締役(監査等委員)就任 (現任)				1987年4月	(株)パスポートライフ取締役		
取締役 監査等委員 水野純 1961年3月9日生 2002年5月 同代表取締役社長 (注5) 14,05 (第SPL代表取締役社長 (現任) 2022年6月 当社取締役 (現任) 1961年3月9日生 2002年6月 同取締役(監査等委員)就任 (現任)				1988年11月	(株)パスポート取締役		
監査等委員				2000年 5 月	同代表取締役		
監査等委員 2004年10月 (株)の名式 ポートライフ代表取締役 (現任) 2017年10月 (現任) 2022年6月 当社取締役 (財任) 2023年6月 同取締役(監査等委員)就任 (現任)				2002年 5 月	同代表取締役社長		
2022年 6 月 (現任) 当社取締役 2023年 6 月 同取締役(監査等委員)就任 (現任)				2004年10月	㈱SPL代表取締役社長		
2023年 6 月 同取締役(監査等委員)就任 (現任)				2017年10月			
(現任)				2022年 6 月	当社取締役		
				2023年 6 月			
計 1,495,19			1	1	<u>.</u>	I.	1,495,192

- (注) 1 取締役丸山文夫及び取締役苅部世津子は、社外取締役であります。
 - 2 監査等委員である取締役遠藤恭彦及び水野純は、社外取締役であります。
 - 3 代表取締役社長木山剛史は、代表取締役会長木山茂年の長男であります。
 - 4 取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 - 5 監査等委員である取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時 株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

a. 当社の社外取締役(監査等委員である社外取締役を除く)は2名であります。また、監査等委員である社外取締役は2名であります。

b. 社外取締役・監査等委員である社外取締役の機能・役割、選任状況についての考え方

取締役丸山文夫氏は、税理士としての専門的な知識、実務経験により、取締役苅部世津子氏は長年にわたる鞄・袋物業界のコンサルタントとしての専門的な知識、実務経験により、当社の業務執行につき、社外取締役として適任と判断しております。

監査等委員である社外取締役遠藤恭彦氏は、株式や経営に関する豊富な経験や見識から、監査等委員である社外取締役水野純氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識により取締役会に対して有益なアドバイスを行なうとともに経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監査を行なうことができるものと考えております。当社において、社外取締役及び監査等委員である社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

c. 当社と当社の社外取締役・監査等委員である社外取締役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役丸山文夫氏との間には、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社と社外取締役苅部世津子氏との間には、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社と監査等委員である社外取締役遠藤恭彦氏との間には、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社と監査等委員である社外取締役水野純氏との間には、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

なお、資本的関係としては、社外取締役丸山文夫氏、苅部世津子氏、及び監査等委員である社外取締役水野純氏、 遠藤恭彦氏は当社の株式を所有しており、その所有株式数は「 役員一覧」の所有株式数の欄に記載のとおりであり ます。

当社は、社外取締役丸山文夫氏、苅部世津子氏、監査等委員である社外取締役水野純氏、遠藤恭彦氏の4名を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役による監督、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において社外からの独立した視点による意見、助言を述べるとともに、必要に応じて他の 取締役、監査等委員会、内部統制部門と意見交換を行なうことで、経営全般に対する監督を行なっております。

監査等委員会は、独立性を持って監査を実施すると共に、定期的に会計監査人及び内部監査室から会計監査結果、 業務監査結果の報告を受け、その内容を照査することにより、監査の効率化及び質的向上を図っております。

(3) 【監査の状況】

当社は、2023年6月27日開催の当社第50回定時株主総会での承認をもって、監査等委員会設置会社に移行いたしました。 監査等委員会監査の状況及び 内部監査の状況に関しましては、移行後の体制を記載しております。 監査役監査の状況、 会計監査の状況、 監査報酬の内容等に関しましては、移行前の状況を記載しております。

監査等委員会監査の状況

今般、取締役会の監督機能を強化するとともに、更なる監視体制の強化を図ることでより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的として、2023年6月27日開催の当社第50回定時株主総会での承認をもって、監査等委員会設置会社に移行いたしました。当社における監査等委員会は、常勤監査等委員が1名、監査等委員である社外取締役2名の監査等委員3名により構成され、監査等委員会が定めた監査の方針と監査計画に従い監査業務を行ないます。

監査役監査の状況

- a. 監査役会の活動状況
 - ・当事業年度の監査役会開催回数16回(平均所要時間1時間)
 - ・当事業年度に開催した監査役会への出席状況

氏名	開催回数	出席回数
嶋村 毅	16	16
大岡 秀次郎	16	15
遠藤 恭彦	14	14

- (注) 監査役遠藤恭彦氏は2022年6月29日開催の第49回定時株主総会にて選任されたため、同日以降に開催された監査役会の出席状況を記載しております。
 - ・監査役会における具体的検討事項等

決議事項6件(監査役会監査報告、監査役会監査計画、監査役会規程の改定等、同意事項2件(会計監査人の報酬決定に係る同意等)、協議事項3件(監査等委員会移行後の監査体制など)、報告事項42件(監査活動報告、期中監査結果報告、監査等委員会設置会社移行検討に関する報告等)

b. 監査役会の主な活動

監査役3名は、取締役会及び監査役会に出席し、客観的、独立的、専門的観点から審議に必要な意見、提言等を 積極的に行なっております。当事業年度は、内部監査部門との協議を重ね、より有効な内部監査の強化について検 討を重ねました。さらに代表取締役会長・社長、会計監査人との意見交換会をはじめ、各取締役及び部門長からの 報告聴取を行ない、対処すべき課題等について意見交換を実施いたしました。そして、グループガバナンス強化へ 向けて、子会社社長との意見交換会を実施いたしました。

常勤監査役は、当事業年度において、子会社を含む主要部署を往査し、取締役、部門長、店長等へのヒアリングを実施するとともに、経営会議ほか社内の重要会議に出席しております。また、内部監査室、会計監査人と定期的に会合を実施し情報の共有に努めております。

非常勤監査役2名は、常勤監査役、内部監査部門、会計監査人等からの報告聴取により、取締役ほか執行部門の 職務執行状況を監査し、当社グループのリスク情報を適宜把握し、取締役会へ意見、提言等を実行しております。

内部監査の状況

当社ではコーポレート・ガバナンスの機能向上のため、代表取締役社長直属の部門として内部監査部門(内部監査室、内部統制室計3名)を設置しております。内部監査部門では、店舗監査を中心に業務監査を行なっており、各部門の業務執行状況及びそれを確保するための内部統制の有効性等を監査の上、被監査部門への改善指示を行なうとともに、代表取締役会長・社長及び監査等委員会へ直接月次報告を行なう仕組みを構築しております。また、定期的に直接取締役会へ報告を行なうことにより、内部監査の実効性を確保します。監査等委員会及び会計監査人とは、適宜情報交換会等を実施し、監査に関する情報の共有を図ります。また、常勤監査等委員との同時監査、監査結果レビュー等を実施することにより、監査機能の相互補完による監査の実効性向上を図ります。

会計監査の状況

a.監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b.継続監査期間

29年間

上記は、当社が新規上場した際に提出した有価証券届出書における監査対象期間より前の期間については調査が著しく困難であったため、有価証券届出書における監査対象期間以降の期間について記載したものです。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

c.業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 若尾 慎一 指定有限責任社員 業務執行社員 川又 恭子

d.監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名 その他10名であります。

e.監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人の選定に際して、会計監査人に必要とされる専門性、独立性及び品質管理体制等を総合的に 勘案した結果、当該監査法人が当社の会計監査人に適任であると判断し、選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または 不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会に提出いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に召集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告します。

f.監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び 検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。その 結果、会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

監査報酬の内容等

a.監査公認会計士等に対する報酬の内容

F /	前連結会計年度		当連結会計年度	
区分	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)
提出会社	31		33	
連結子会社				
計	31		33	

b.監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d.監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査人数、監査時間等を勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第339条第1項の同意を行なっております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

- a.当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。以下同じ。)の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、その概要は以下のとおりであります。なお、当該方針の決定については、社外取締役を含む取締役会の決議により決定しております。
- (ア)個人別の報酬等(業績連動報酬等以外)の額または算定方法

固定報酬については、役職別並びに取締役の等級・号別に定める額を基に決定しております。

取締役の退職慰労金については、「役員退職慰労金内規」の基準に従い、在任期間等を考慮した相当額の範囲内で支給することを株主総会にて決議し、その範囲内で決定しております。

(イ)業績連動報酬等について業績指標の内容、額または数の算定方法

業績連動報酬(賞与)については、経済情勢、従業員の賃金水準等を考慮するとともに、事業計画の売上高と営業 利益に基づく業績達成度を基準に評価を行ない、総合的に決定しております。

当社グループの主たる事業は小売業であり、売上高及び営業利益は当社グループの営業成績を端的に表している 指標であると考えております。なお、社外取締役については、固定報酬のみとしております。

(ウ)(ア)(イ)の割合(構成比率)

固定報酬と業績連動報酬(賞与)の支給割合は、中長期的な企業価値向上へ貢献するために、最も適切な支給割合となることを方針としております。

b. 取締役及び監査等委員である取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額は、2023年6月27日開催の第50回定時株主総会において、年額150百万円以内(うち社外取締役分は年額3千万円以内)と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は8名であります。

また、監査等委員である取締役の報酬額は、2023年6月27日開催の第50回定時株主総会において、年額24百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名であります。

- c.取締役(監査等委員である取締役を除く。以下同じ。)の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項
- (ア)委任を受けた者の氏名並びに当該会社での地位・担当

代表取締役社長 木山剛史

(イ)委任する権限の内容

固定報酬と業績連動報酬(賞与)の個人別の支給金額の決定及び退職慰労金の個人別支給額の決定

(ウ)権限を委任した理由

当社グループを取り巻く環境、当社グループの経営状況等を当社グループにおいて最も熟知し、総合的に役員の 報酬額を決定できると判断したためであります。

(工)権限の適切な行使のための措置

取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、別途、社外取締役に諮問し答申をえることとし、代表取締役社長が、取締役の報酬等の額の決定過程において、当該答申を尊重し決定されていることから、取締役会はその決定方針に沿うものであると判断しております。

d.監査等委員である取締役の個人別の報酬に関する事項

株主総会で承認された当該取締役の報酬等の限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の決議により決定して おります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の総数

役員区分報酬等の総額		報酬等	対象となる役員の員数		
(以長位力 	(百万円)	固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	(名)
取締役 (社外取締役を除く。)	85	61	20	4	4
監査役 (社外監査役を除く。)	7	6		0	1
社外役員	10	9		1	5

(注) 2023年6月27日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について
 - (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。 以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
 - (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行なう研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465,781	2,444,594
受取手形及び売掛金	3,645,946	4,296,221
商品及び製品	12,183,477	13,038,511
原材料及び貯蔵品	20,632	33,239
その他	204,296	262,474
流動資産合計	18,520,134	20,075,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,233,195	6,770,282
減価償却累計額	3,263,624	3,477,632
建物及び構築物(純額)	2,969,570	3,292,650
土地	2,115,029	2,112,068
リース資産	3,208,515	3,099,357
減価償却累計額	2,709,753	2,680,537
リース資産(純額)	498,762	418,819
その他	1,592,484	1,571,597
減価償却累計額	1,322,378	1,310,778
その他(純額)	270,106	260,818
有形固定資産合計	5,853,468	6,084,357
無形固定資産	120,866	254,220
投資その他の資産		
投資有価証券	4,569,614	4,422,783
退職給付に係る資産	64,075	41,749
繰延税金資産	2,305,206	1,938,913
敷金及び保証金	6,217,312	5,886,700
その他	464,647	438,802
投資その他の資産合計	13,620,857	12,728,950
固定資産合計	19,595,192	19,067,528
資産合計	38,115,327	39,142,569
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,683,843	3,212,362
短期借入金	3,000,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	200,000	1,500,000
リース債務	259,897	217,142
未払法人税等	110,937	615,301
賞与引当金	211,857	344,206
役員賞与引当金	31,080	36,960
株主優待引当金	31,200	34,374
その他	1,792,774	2,342,079
流動負債合計	8,321,589	9,302,427

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
固定負債		
社債	1,500,000	-
長期借入金	80,000	280,000
リース債務	369,741	309,770
役員退職慰労引当金	170,992	183,017
退職給付に係る負債	1,409,314	1,397,365
繰延税金負債	700	8,992
資産除去債務	788,374	1,395,759
その他	376,256	346,419
固定負債合計	4,695,380	3,921,324
負債合計	13,016,970	13,223,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,569,597	4,569,597
利益剰余金	18,054,719	18,898,821
自己株式	483,076	483,213
株主資本合計	25,127,640	25,971,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,277	10,188
退職給付に係る調整累計額	140,561	62,976
その他の包括利益累計額合計	29,283	52,787
純資産合計	25,098,356	25,918,817
負債純資産合計	38,115,327	39,142,569

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

		(単位:千円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	1 36,798,550	1 47,236,678
売上原価	6 19,072,521	6 24,011,977
	17,726,029	23,224,701
販売費及び一般管理費	2 18,629,537	2 20,740,488
営業利益又は営業損失()	903,507	2,484,212
営業外収益		
受取利息	81,547	81,560
受取配当金	2,133	2,658
受取保険金	1,231	76,918
受取手数料	6,597	6,226
受取補償金	5,494	17,144
補助金収入	49,772	7,509
その他	26,688	34,755
当 当業外収益合計	173,464	226,773
三、三、三、三、三、三、三、三、三、三、三、三、三、三、三、三、三、三、三、		
支払利息	36,951	33,450
支払保証料	5,449	5,138
その他	4,133	5,857
三十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	46,534	44,446
経常利益又は経常損失()	776,577	2,666,539
特別利益	· .	· ·
助成金収入	7 203,697	-
	203,697	-
特別損失		
固定資産除却損	з 29,154	3 42 ,858
店舗閉鎖損失	4 20,117	4 4,562
減損損失	5 153,899	5 270,093
臨時休業等による損失	8 458,546	-
	661,718	317,514
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損 - 失()	1,234,597	2,349,025
法人税、住民税及び事業税	210,946	665,850
法人税等調整額	557,432	392,013
法人税等合計	346,485	1,057,864
当期純利益又は当期純損失()	888,111	1,291,161
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に「 帰属する当期純損失()	888,111	1,291,161

【連結包括利益計算書】

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	888,111	1,291,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,338	101,088
退職給付に係る調整額	52,211	77,584
その他の包括利益合計	92,549	23,504
包括利益	980,661	1,267,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	980,661	1,267,656
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

					(
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,569,597	19,378,681	483,018	26,451,660
会計方針の変更によ る累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,986,400	4,569,597	19,378,681	483,018	26,451,660
当期変動額					
剰余金の配当			435,850		435,850
親会社株主に帰属する当期純損失()			888,111		888,111
自己株式の取得				58	58
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	ı	1	1,323,962	58	1,324,020
当期末残高	2,986,400	4,569,597	18,054,719	483,076	25,127,640

	- 7			
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	純資産合計
当期首残高	151,615	88,350	63,265	26,514,926
会計方針の変更によ る累積的影響額				-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	151,615	88,350	63,265	26,514,926
当期変動額				
剰余金の配当				435,850
親会社株主に帰属する当期純損失()				888,111
自己株式の取得				58
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	40,338	52,211	92,549	92,549
当期変動額合計	40,338	52,211	92,549	1,416,569
当期末残高	111,277	140,561	29,283	25,098,356

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,569,597	18,054,719	483,076	25,127,640
会計方針の変更によ る累積的影響額			11,209		11,209
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,986,400	4,569,597	18,043,509	483,076	25,116,431
当期変動額					
剰余金の配当			435,848		435,848
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,291,161		1,291,161
自己株式の取得				137	137
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	ı	1	855,312	137	855,174
当期末残高	2,986,400	4,569,597	18,898,821	483,213	25,971,605

	₹			
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	純資産合計
当期首残高	111,277	140,561	29,283	25,098,356
会計方針の変更によ る累積的影響額				11,209
会計方針の変更を反映 した当期首残高	111,277	140,561	29,283	25,087,147
当期変動額				
剰余金の配当				435,848
親会社株主に帰属す る当期純利益				1,291,161
自己株式の取得				137
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	101,088	77,584	23,504	23,504
当期変動額合計	101,088	77,584	23,504	831,670
当期末残高	10,188	62,976	52,787	25,918,817

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位:千円)_
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期 純損失()	1,234,597	2,349,025
減価償却費	657,496	635,011
減損損失	153,899	270,093
のれん償却額	9,867	23,576
賞与引当金の増減額(は減少)	28,681	124,771
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	5,880
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,900	26,969
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	115,470	31,807
受取利息及び受取配当金	83,681	84,219
支払利息	36,951	33,450
固定資産除却損	29,154	42,858
補助金収入	49,772	7,509
助成金収入	203,697	-
臨時休業等による損失	458,546	-
売上債権の増減額(は増加)	565,383	575,192
棚卸資産の増減額(は増加)	928,548	790,296
仕入債務の増減額(は減少)	244,852	387,818
未払消費税等の増減額(は減少)	185,019	148,540
未払金の増減額(は減少)	1,888	286,591
未払費用の増減額(は減少)	10,431	88,343
その他	359,285	676,173
小計	1,031,721	3,556,138
利息及び配当金の受取額	83,681	84,219
利息の支払額	36,981	33,406
法人税等の支払額	277,784	152,506
法人税等の還付額	65,068	1
補助金の受取額	58,810	7,509
助成金の受取額	203,697	-
臨時休業等による損失の支払額	414,394	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	713,817	3,461,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	28,200	34,200
定期預金の払戻による収入	18,000	59,007
有形及び無形固定資産の取得による支出	378,767	366,021
有形及び無形固定資産の売却による収入	103,500	-
有形固定資産の除却による支出	105,910	148,247
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によ る収入	-	2 4,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	391,377	484,956

		(単位:千円)_
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000,000	2,000,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	-	217,859
割賦未払金の増加額	116,139	162,174
割賦未払金の減少額	234,704	210,776
リース債務の返済による支出	346,416	283,894
社債の償還による支出	100,000	200,000
自己株式の取得による支出	58	137
配当金の支払額	436,123	436,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	998,836	2,987,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,137	457
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,323,413	9,686
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,967	2,416,381
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,416,381	1 2,406,694

有価証券報告書

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称 株式会社東京デリカ アイシン通商株式会社 ロジェールジャパン株式会社

株式会社カーニバルカンパニー 株式会社三香堂 株式会社ギアーズジャム

2022年10月3日付で株式会社ギアーズジャムの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2022年10月31日としているため、同社の2022年11月1日以降の損益計算書を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、株式会社ギアーズジャムは、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

- 4 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

主として、下記の評価方法を採用しております。

a 商品及び製品

主として売価還元法による原価法

b 原材料

移動平均法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)…定率法

ただし、不動産賃貸事業用建物(一部本社使用)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び 構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

有価証券報告書

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上 しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づき、将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により 費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品の販売

当社グループの顧客との契約から生じる収益は、主に鞄、袋物及び雑貨等の商品の販売によるものであり、これらの商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

百貨店等における消化仕入型販売取引については、当該取引における当社グループの役割が本人に該当することから、総額で収益を認識しております。

他社が運営するポイント制度に基づき、売上時に付与するポイントについては、顧客から受け取る額から他社へ支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

出荷を伴う商品の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であ

り、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1.固定資産の減損損失

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産 連結貸借対照表計上額	5,853,468	6,084,357
うち、株式会社東京デリカ 店舗固定資産	1,855,867 (608店舗)	2,166,359 (569店舗)
減損損失 連結損益計算書計上額	153,899	270,093
うち、株式会社東京デリカ 減損損失計上額	134,131 (51店舗)	259,375 (119店舗)

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

金額の算出方法

店舗固定資産については、店舗ごとに資産のグルーピングを行ない、減損の兆候の有無を把握しております。減損の兆候があると判定された資産グループについては、減損損失の認識の要否判定のために、割引前将来キャッシュ・フローを見積もっております。この結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が店舗固定資産の帳簿価額を下回ると判定された資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

見積りに用いた主要な仮定

減損損失の認識の要否判定において使用する将来キャッシュ・フローの見積りには、各店舗の売上高や売上原価並びに賃料見込みの主要な仮定が含まれております。これらの主要な仮定は、今後の個人消費動向や賃料条件を含む市場の動向の影響を受け、高い不確実性を伴うことから、これらの判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。また、回収可能価額の算定に用いる割引後将来キャッシュ・フローには、割引率の仮定が含まれております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

減損損失の認識後、各店舗固定資産の回収可能価額はその帳簿価額と同額となっておりますが、主要な仮定が悪化するとさらなる減損損失が生じることとなります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	2,305,206	1,938,913
うち、株式会社東京デリカ計上額	1,783,457	1,383,326

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

金額の算出方法

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)」に定める企業の分類に基づき、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で計上しております。

有価証券報告書

見積りに用いた主要な仮定

繰延税金資産の回収可能性のスケジューリングにおいて使用する将来の課税所得の発生額の見積りには、将来の一定期間の業績予想を基礎とした、各店舗の売上高や売上原価並びに賃料見込みの主要な仮定が含まれております。これらの主要な仮定は、今後の個人消費動向や賃料条件を含む市場の動向の影響を受け、高い不確実性を伴うことから、これらの判断が将来の課税所得の発生額の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

実際の課税所得の発生額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産及 び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

従来、一部の連結子会社は、商品に係る評価方法について、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しておりましたが、当連結会計年度の期首より、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

この変更は、在庫管理システムの再構築を契機に、より適正な期間損益計算を行なうことを目的としたものであります。

過年度に関する商品の評価の算定に必要なデータが一部入手不可能であり、前連結会計年度の期首における移動 平均法を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であるため、移動平均法に基づく当連結 会計年度の期首の商品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額の差額を基に算定した累積的 影響額を、当連結会計年度の期首残高に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は 11,209千円減少しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含めていた「のれん償却額」及び「長期前払費用償却額」は、明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行ない、当連結会計年度より「のれん償却額」を独立掲記、「長期前払費用償却額」を「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含めていた9,867千円は「のれん償却額」、同50,204千円は「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた 1,888千円は、「未払金の増減額」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

連結財務諸表「注記事項(資産除去債務関係)」に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 3.(1)顧客との契約から生じた債権の残高」に記載しております。 (連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。 顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
役員報酬及び給料手当	6,021,375千円	6,728,761千円	
賞与引当金繰入額	198,530千円	342,472千円	
役員賞与引当金繰入額	29,422千円	36,960千円	
退職給付費用	185,876千円	213,032千円	
賃借料	5,835,623千円	6,310,690千円	

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
建物及び構築物	6,045千円	21,760千円
リース資産	- 千円	1,405千円
有形固定資産「その他」	376千円	3,211千円
撤去費用	22,732千円	16,481千円
計	29,154千円	42,858千円

4 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度	
(自 2021年4月1日	(自 2022年4月1日	
至 2022年3月31日)	至 2023年3月31日)	
 20,117千円	4,562千円	

5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
店舗数	52店舗	121店舗
建物及び構築物	96,377千円	226,352千円
リース資産	39,395千円	29,930千円
有形固定資産「その他」	3,832千円	10,850千円
土地	14,293千円	2,960千円
計	153,899千円	270,093千円

- (注) 1 . 当社グループは、資産を賃貸資産、各店舗、共用資産及び遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行なっております。その結果、閉店を決定した店舗及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.8%で割り引いて算定しております。
 - 2.店舗の場所については、下記のとおりであります。

前連結会計年度・・・関東地区23店舗、近畿地区11店舗、中部地区10店舗、他8店舗 当連結会計年度・・・関東地区47店舗、近畿地区29店舗、九州地区15店舗、他30店舗

6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (白 2021年 4 日 1 日	当連結会計年度	
	(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
売上原価	58,480千円	57,074千円	

7 助成金収入

前連結会計年度(自2021年4月1日 至 2022年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金及び大規模施設等協力金等を助成金収入として特別利益に計上しております。

8 臨時休業等による損失

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業等の営業停止期間が発生しました。当該休業期間中に発生した固定費(人件費、賃借料、減価償却費等)を臨時休業等による損失として、特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度	
	(自 2021年4月1日	(自 2022年4月1日	
	至 2022年3月31日)	至 2023年 3 月31日)	
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	58,243千円	146,831千円	
税効果調整前	58,243千円	146,831千円	
税効果額	17,904千円	45,742千円	
その他有価証券評価差額金	40,338千円	101,088千円	
退職給付に係る調整額			
当期発生額	96,403千円	76,808千円	
組替調整額	21,150千円	35,016千円	
税効果調整前	75,253千円	111,825千円	
税効果額	23,042千円	34,241千円	
退職給付に係る調整額	52,211千円	77,584千円	
その他の包括利益合計	92,549千円	23,504千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,859,900	ı	-	29,859,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	803,214	100	-	803,314

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加

100株

3 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	435,850	15.00	2021年3月31日	2021年 6 月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	435,848	15.00	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,859,900	-	-	29,859,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	803,314	200	-	803,514

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加

200株

3 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	435,848	15.00	2022年3月31日	2022年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	653,768	22.50	2023年3月31日	2023年6月28日

有価証券報告書

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日	当連結会計年度 (自 2022年4月1日
	至 2022年3月31日)	至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	2,465,781千円	2,444,594千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49,400千円	37,900千円
現金及び現金同等物	2,416,381千円	2,406,694千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ギアーズジャムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	338,721 千円
固定資産	163,982 千円
のれん	164,506 千円
流動負債	239,437 千円
固定負債	280,084 千円
株式の取得価額	147,689 千円
連結子会社の現金及び現金同等物	152,194 千円
差引:取得による収入(は収入)	4,504 千円

3 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額

(1)ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

(1)ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。						
前連結会計年度						
	(自 2021年4月1日	(自 2022年4月1日				
	至 2022年3月31日)	至 2023年3月31日)				
ファイナンス・リース取引に係る資産	123,263千円	163,917千円				
ファイナンス・リース取引に係る債務	136,208千円	181,169千円				
(2)重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりで	あります。					
	前連結会計年度	当連結会計年度				
	(自 2021年4月1日	(自 2022年4月1日				
	至 2022年3月31日)	至 2023年3月31日)				

19,369千円

652,083千円

有価証券報告書

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗の内装設備(器具備品)であります。

無形固定資産

主として、店舗のポスシステムであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
1年内	301,398	195,432
1年超	79,985	114,563
合計	381,384	309,995

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として預金や有価証券等に限定しており、元本が保証されるかも しくはそれに準じる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

また、資金調達については、私募債及び銀行借入がありますが、設備資金は主としてリース及び割賦による資金調達を行なっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクが存在します。

投資有価証券は債券であり、元本が保証されるか、若しくは格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

敷金及び保証金は、店舗を賃借する際に支出したものであり、差入先の信用リスクが存在します。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。

短期借入金については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う運転資金であり、金利の変動リスクが存在します。

社債については、私募債として調達したもので、金利の変動リスクが存在します。

長期借入金は、一部、変動金利であるため、金利の変動リスクが存在します。

リース債務は、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

売掛債権については、主として、販売管理規程に基づき管理部で取引先の信用状況を把握するとともに、回収管理について、管理部及び経理部が分担して行なっております。

敷金・保証金については、信用面を重視した取引先と賃貸借契約を結ぶこととしております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券について、四半期ごとに時価を把握し、変動が大きい場合は、発行会社の財政状態を把握して おります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

手許流動性については、経理部で月次において、一定期間の資金収支の見込みを作成して管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)投資有価証券	(113)	(113)	(113)
その他有価証券	4,569,614	4,569,614	-
(2) 敷金及び保証金	6,217,312	5,879,593	337,719
資産計	10,786,926	10,449,207	337,719
(1) 社債(*1)	1,700,000	1,700,000	-
(2) 長期借入金	80,000	77,205	2,794
(3) リース債務(*1)	629,638	622,080	7,558
負債計	2,409,638	2,399,285	10,352

- (*1) 1年内の金額を含めております。
- (*2) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、並びに「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

EMIZIT + 12 (2020 + 3 / 10 1 II	·		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	4,422,783	4,422,783	-
(2) 敷金及び保証金	5,886,700	5,346,336	540,364
資産計	10,309,483	9,769,119	540,364
(1) 社債(*1)	1,500,000	1,500,000	-
(2) 長期借入金	280,000	278,374	1,625
(3) リース債務(*1)	526,913	520,953	5,960
負債計	2,306,913	2,299,328	7,585

- (*1) 1年内の金額を含めております。
- (*2) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、並びに「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

757-17-17-17-17-17-17-17-17-17-17-17-17-17	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,465,781	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,645,946	-	-	-
敷金及び保証金	-	8,628	1,804	-
合計	6,111,727	8,628	1,804	-

(注) 敷金及び保証金の一部につきましては、回収時期が確定していないため、上記には記載しておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,444,594	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,296,221	-	-	-
敷金及び保証金	-	7,214	-	-
合計	6,740,815	7,214	-	-

⁽注) 敷金及び保証金の一部につきましては、回収時期が確定していないため、上記には記載しておりません。

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日) 1年超 2 年超 3 年超 4 年超 1年以内 5 年超 2年以内 3年以内 4年以内 5年以内 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) 短期借入金 3,000,000 200,000 社債 1,500,000 長期借入金 400 14,160 13,440 13,440 38,560 リース債務 259,897 183,351 122,514 54,779 9,096 136,674 22,536 合計 1,683,751 68,219 38,560 3,459,897

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
短期借入金	1,000,000	ı	ı	-	-	-
社債	1,500,000	•	•			-
長期借入金	-	14,560	213,440	13,440	13,440	25,120
リース債務	217,142	155,638	90,466	45,993	17,672	1
合計	2,717,142	170,198	303,906	59,433	31,112	25,120

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算

定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係

るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定された時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属する レベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

N /)		———— 時価(千円)	
区分	レベル 1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
債券(社債)		4,569,614		4,569,614
資産計		4,569,614		4,569,614

当連結会計年度(2023年3月31日)

Γ.Λ.	時価(千円)			
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
債券(社債)		4,422,783		4,422,783
資産計		4,422,783		4,422,783

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

ΣΔ	時価(千円)				
区分	レベル 1	レベル2	レベル3	合計	
敷金及び保証金		5,879,593		5,879,593	
資産計		5,879,593		5,879,593	
社債		1,700,000		1,700,000	
長期借入金		77,205		77,205	
リース債務		622,080		622,080	
負債計		2,399,285		2,399,285	

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分		時価(千円)				
区方	レベル 1	レベル2	レベル3	合計		
敷金及び保証金		5,346,336		5,346,336		
資産計		5,346,336		5,346,336		
社債		1,500,000		1,500,000		
長期借入金		278,374		278,374		
リース債務		520,953		520,953		
負債計		2,299,328		2,299,328		

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

債券(社債)は相場価格を用いて評価しております。当社が保有している債券(社債)は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、長期の市場金利に差入先の信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により 算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

社債の時価は、変動金利により、短期間で市場金利を反映し、契約上の金額は時価に近似しており、レベル2 の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 . その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え	債券	4,569,614	4,409,070	160,544
るもの	小計	4,569,614	4,409,070	160,544
連結貸借対照表計上	債券	-	-	-
額が取得原価を超え ないもの	小計	-	-	-
合計		4,569,614	4,409,070	160,544

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上	債券	3,077,870	3,000,000	77,870
額が取得原価を超えるもの	小計	3,077,870	3,000,000	77,870
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え	債券	1,344,913	1,409,070	64,157
はいもの ないもの	小計	1,344,913	1,409,070	64,157
合計		4,422,783	4,409,070	13,713

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。

有価証券報告書

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2.確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

		(単位:十円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日	(自 2022年4月1日
	至 2022年3月31日)	至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,953,664	2,089,540
勤務費用	177,455	183,246
利息費用	3,827	5,933
数理計算上の差異の発生額	68,794	131,309
退職給付の支払額	114,200	97,170
連結子会社の増加に伴う増加額		19,858
退職給付債務の期末残高	2,089,540	2,070,100

⁽注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

		(単位:千円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	757,251	744,301
期待運用収益	11,358	11,164
数理計算上の差異の発生額	27,609	54,500
事業主からの拠出額	39,139	34,253
退職給付の支払額	35,838	20,734
年金資産の期末残高	744,301	714,484

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	680,225	672,735
年金資産	744,301	714,484
	64,075	41,749
非積立型制度の退職給付債務	1,409,314	1,397,365
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,345,238	1,355,615
退職給付に係る負債	1,409,314	1,397,365
退職給付に係る資産	64,075	41,749
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,345,238	1,355,615

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日	当連結会計年度 (自 2022年4月1日
	至 2022年3月31日)	至 2023年3月31日)
勤務費用	177,455	183,246
利息費用	3,827	5,933
期待運用収益	11,358	11,164
数理計算上の差異の費用処理額	3,251	17,117
過去勤務費用の費用処理額	17,898	17,898
確定給付制度に係る退職給付費用	191,073	213,032

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

		(単位:千円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日	(自 2022年4月1日
	至 2022年3月31日)	至 2023年3月31日)
過去勤務費用	17,898	17,898
数理計算上の差異	93,152	93,926
合計	75,253	111,825

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

		(単位:千円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2022年 3 月31日)	(2023年3月31日)
未認識過去勤務費用	98,444	80,545
未認識数理計算上の差異	103,687	9,760
	202,131	90,305

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	69%	53%
株式	8%	14%
現金及び預金	22%	32%
一般勘定	0%	0%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する 多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日	(自 2022年4月1日
	至 2022年 3 月31日)	至 2023年3月31日)
割引率	0.3%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(注) 予想昇給率については、2022年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

派廷抗並負在及び派廷抗並負債の光工の工る派囚所の		业
	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
操延税金資産 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —	(2022 + 37]01 <u>H</u>)	(2020-373014)
税務上の繰越欠損金(注) 2	1,672,717千円	1,337,946千円
賞与引当金	72,846千円	118,395千円
未払事業税	7,523千円	53,873千円
商品評価損	19,396千円	19,213千円
退職給付に係る負債	432,936千円	431,607千円
役員退職慰労引当金	53,915千円	57,819千円
減損損失	112,140千円	97,281千円
資産除去債務	272,249千円	475,635千円
その他	57,046千円	155,152千円
繰延税金資産小計	2,700,773千円	2,746,925千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	55,940千円	142,956千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	178,728千円	394,111千円
評価性引当額小計(注) 1	234,669千円	537,067千円
操延税金資産合計 	2,466,104千円	2,209,857千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用	64,774千円	228,849千円
未収還付事業税	239千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	49,266千円	9,400千円
退職給付に係る資産	19,620千円	14,127千円
連結子会社の時価評価差額	27,698千円	27,559千円
繰延税金負債合計	161,598千円	279,936千円
繰延税金資産の純額	2,304,505千円	1,929,921千円

- (注)1. 評価性引当額の主な増加要因は、資産除去債務の見積りの変更による増加額であります。
 - 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)		2,402	11,306	5,341	10,503	1,643,163	1,672,717千円
評価性引当額		2,402	11,306	5,341	10,503	26,386	55,940千円
繰延税金資産(b)						1,616,776	1,616,776千円

- (a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (b) 税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	2,402	11,306	5,341	10,503		1,308,392	1,337,946千円
評価性引当額	2,402	11,306	5,341	10,503		113,402	142,956千円
繰延税金資産(b)						1,194,990	1,194,990千円

- (a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (b) 税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.1%
住民税均等割額	6.0%	3.2%
評価性引当額の増減	0.3%	6.9%
連結子会社との適用税率差異	5.1%	4.4%
税額控除	- %	1.3%
その他	0.7%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%	45.0%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ギアーズジャム

事業の内容 メンズバッグ、財布、雑貨等の小売販売

企業結合を行なった主な理由

出店の機会の増加、品揃えの一層の拡充、売上高の伸長等による事業拡大のため。

企業結合日

2022年10月3日(株式取得日)

2022年10月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

- (2) 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間 2022年11月1日から2023年3月31日まで
- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価現金147,689千円取得原価147,689千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 5,500千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

164,506千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 338,721 千円

固定資産	163,982	,
資産合計	502,704	,
流動負債	239,437	,
固定負債	280,084	,
負債合計	519,521	,

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として取得から15~30年と見積り、割引率は前連結会計年度は国債利回り0.308%、当連結会計年度は国債利回り0.460~0.784%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を国債利回り0.784%で割り引き、変更前の資産除去債務残高に631,404千円加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	818,808千円	788,374千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,622千円	20,679千円
連結子会社の増加に伴う増加額	千円	46,200千円
資産除去債務の履行による減少額	47,792千円	92,284千円
時の経過による調整額	1,736千円	1,384千円
見積りの変更による増加額	千円	631,404千円
期末残高	788,374千円	1,395,759千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都及び千葉県において、賃貸用のオフィスビル (土地を含む。)や賃貸用の土地を所有しております。

2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は125,911千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上 原価に計上)であります。

2023年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は120,993千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上 原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

			<u> </u>
		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
	期首残高	1,154,558	1,140,245
連結貸借対照表計上額	期中増減額	14,313	14,608
	期末残高	1,140,245	1,125,636
期末時価		1,441,000	1,490,332

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 - 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は減価償却であります。当連結会計年度の主な減少は減価償却であります。
 - 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

顧客との契約から生じる収益	36,634,536
その他の収益	164,013
合計	36,798,550

上記の顧客との契約から生じる収益は、すべて一時点で移転される財に関するものであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

顧客との契約から生じる収益	47,072,034
その他の収益	164,643
合計	47,236,678

上記の顧客との契約から生じる収益は、すべて一時点で移転される財に関するものであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1)顧客との契約から生じた債権の残高

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日	(自 2022年4月1日
	至 2022年3月31日)	至 2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)		
受取手形	1,540	24,469
売掛金	3,079,022	3,621,476
	3,080,562	3,645,946
顧客との契約から生じた債権(期末残高)		
受取手形	24,469	34,368
売掛金	3,621,476	4,261,852
	3,645,946	4,296,221

(2)残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

有価証券報告書

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、鞄・袋物を核とする商品販売の単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略 しております。

2.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	863円78銭	892円02銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失()	30円56銭	44円44銭

(注) 1.前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「休日だり日期紀利益又は「休日だり日期紀損大の昇走工の基礎は、以下のこのりであります。					
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日	当連結会計年度 (自 2022年4月1日			
	至 2022年3月31日)	至 2023年3月31日)			
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	888,111	1,291,161			
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-			
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	888,111	1,291,161			
普通株式の期中平均株式数(株)	29,056,610	29,056,493			

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,098,356	25,918,817
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,098,356	25,918,817
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	29,056,586	29,056,386

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、2023年7月1日を効力発生日として、当社連結子会社である株式会社東京デリカを存続会社、同じく当社連結子会社である株式会社カーニバルカンパニーを消滅会社とする吸収合併を行なうことを決議いたしました。

1.取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社東京デリカ

事業の内容 鞄・袋物及び財布・雑貨類の小売販売

被結合企業の名称 株式会社カーニバルカンパニー 事業の内容 アクセサリー・雑貨の小売販売

(2)企業結合日

2023年7月1日

(3)企業結合の法的形式

株式会社東京デリカを存続会社とし、株式会社カーニバルカンパニーを消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

株式会社東京デリカ

(5)その他取引の概要に関する事項

両子会社の経営資源を統合して、経営の効率化を図り、当社グループの企業価値を向上させるため。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行なう予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱東京デリカ	第17回無担保社債	2017年 9月29日	100,000 (100,000)	-	6ヶ月円Tibor	無担保社債	2022年 9月30日
㈱東京デリカ	第18回無担保社債	2018年 12月28日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	6ヶ月円Tibor	無担保社債	2023年 12月29日
㈱東京デリカ	第19回無担保社債	2019年 3 月28日	500,000	500,000 (500,000)	3 ヶ月円 Tibor+0.06	無担保社債	2024年 3 月28日
㈱東京デリカ	第21回無担保社債	2020年 3 月31日	100,000 (100,000)	-	6 ヶ月円Tibor	無担保社債	2023年 3月31日
合計		1,700,000 (200,000)	1,500,000 (1,500,000)	-	-	-	

- (注)1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 - 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の金額

1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,500,000	-	-	-	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000,000	1,000,000	0.4	1
1年以内に返済予定のリース債務	259,897	217,142	2.0	1
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	80,000	280,000	1.0	2024年4月1日~ 2031年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	369,741	309,770	2.0	2024年4月1日~ 2028年3月31日
合計	3,709,638	1,806,913	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 - 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	14,560	213,440	13,440	13,440
リース債務	155,638	90,466	45,993	17,672

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載 を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	10,381,237	21,022,623	33,011,615	47,236,678
税金等調整前四半期 (当期)純利益	(千円)	265,841	568,966	1,425,754	2,349,025
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益	(千円)	149,540	343,156	880,984	1,291,161
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	5.15	11.81	30.32	44.44

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1 株当たり四半期純 利益	(円)	5.15	6.66	18.51	14.12

2 【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位	エ	円	١
ᆍᄣ	T	П	

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433,229	1,254,380
前払費用	286	286
関係会社短期貸付金	8,000,000	8,200,000
関係会社未収入金	898,144	949,982
未収入金	977	224
その他	18,951	18,999
流動資産合計	10,351,588	10,423,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,220,851	1,156,938
構築物	117,672	103,191
機械及び装置	15,436	12,858
車両運搬具	2,844	1,897
工具、器具及び備品	19,873	13,779
土地	1,778,685	1,775,685
有形固定資産合計	3,155,363	3,064,350
無形固定資産		
ソフトウエア	1,893	631
電話加入権	8,115	8,115
水道施設利用権	513	466
無形固定資産合計	10,522	9,212
投資その他の資産		
投資有価証券	4,166,890	4,039,770
関係会社株式	1,308,420	1,461,609
出資金	1,050	1,050
敷金及び保証金	2,102	1,894
長期前払費用	8,901	7,528
関係会社長期貸付金	260,000	260,000
前払年金費用	104,761	86,823
繰延税金資産	578,967	658,643
その他	262,320	275,730
貸倒引当金	172,671	194,598
投資その他の資産合計	6,520,741	6,598,451
固定資産合計	9,686,627	9,672,014
資産合計	20,038,215	20,095,887

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	24,450	264,625
未払費用	381,737	387,161
未払法人税等	40,968	103,845
未払消費税等	-	11,250
預り金	86,270	85,152
前受収益	16,861	16,861
賞与引当金	10,948	16,753
役員賞与引当金	17,600	20,114
株主優待引当金	31,200	34,374
流動負債合計	1,610,036	1,940,138
固定負債		
退職給付引当金	1,204,376	1,283,813
役員退職慰労引当金	131,762	138,187
その他	85,682	85,682
固定負債合計	1,421,820	1,507,682
負債合計	3,031,857	3,447,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金		
資本準備金	4,176,790	4,176,790
その他資本剰余金	392,807	392,807
資本剰余金合計	4,569,597	4,569,597
利益剰余金		
利益準備金	127,000	127,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金	1,596,940	1,326,982
利益剰余金合計	9,823,940	9,553,982
自己株式	483,076	483,213
株主資本合計	16,896,862	16,626,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,495	21,299
評価・換算差額等合計	109,495	21,299
純資産合計	17,006,357	16,648,066
負債純資産合計	20,038,215	20,095,887

【損益計算書】

計事業年度 (自 2022年4月1日 至 2022年3月31日)当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)営業関析1,045,3051 1,045,935一般管理費1,2 745,7141,2 784,449不動産賃貸原価85,70291,688営業費用合計831,416876,137営業外収益213,889169,798営業外収益9取利息及び配当金1 115,5361 116,335その他5,7466,985営業外費用121,283123,321営業外費用4,0494,049支払利息4,0494,049その他2,1833,014営業外費用合計6,2337,064経常利益328,939286,055特別損失6,472-減損損失17,6447,169特別損失合計24,1177,169税引前当期純利益304,821278,885法人税、住民税及び事業税140,747153,747法人税等調整額17,99740,752法人税等調整額17,99740,752法人税等合計123,050112,995当期純利益181,771165,890			(単位:千円)
営業費用 1、2 745,714 1、2 784,449 不動産賃貸原価 85,702 91,688 営業費用合計 831,416 876,137 営業利益 213,889 169,798 営業外収益 受取利息及び配当金 1 115,536 1 116,335 その他 5,746 6,985 営業外収益合計 フ払利息 4,049 4,049 その他 2,183 3,014 その他 2,183 3,014 で業外費用合計 6,233 7,064 経常利益 328,939 286,055 特別損失 6,472 - 減損損失 17,644 7,169 税引前当期純利益 304,821 278,885 法人稅、住民稅及び事業稅 140,747 153,747 法人稅等調整額 17,697 40,752 法人稅等會計 123,050 112,995		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
一般管理費1、2 745,7141、2 784,449不動産賃貸原価85,70291,688営業費用合計831,416876,137営業利益213,889169,798営業外収益受取利息及び配当金1 115,5361 116,335その他5,7466,985営業外収益合計121,283123,321営業外費用支払利息4,0494,049その他2,1833,014営業外費用合計6,2337,064経常利益328,939286,055特別損失6,472-減損損失17,6447,169特別損失合計24,1177,169税引前当期純利益304,821278,885法人税、住民稅及び事業税140,747153,747法人税等調整額17,69740,752法人税等部整額17,69740,752法人税等合計123,050112,995	営業収益	1 1,045,305	1 1,045,935
不動産賃貸原価85,70291,688営業費用合計831,416876,137営業利益213,889169,798営業外収益受取利息及び配当金1 115,5361 116,335その他5,7466,985営業外収益合計121,283123,321営業外費用支払利息4,0494,049その他2,1833,014営業外費用合計6,2337,064経常利益328,939286,055特別損失6,472-減損損失17,6447,169特別損失合計24,1177,169税引前当期純利益304,821278,885法人税、住民稅及び事業税140,747153,747法人税等調整額17,69740,752法人税等合計123,050112,995	営業費用		
営業費用合計831,416876,137営業利益213,889169,798営業外収益受取利息及び配当金1 115,5361 116,335その他5,7466,985営業外収益合計121,283123,321営業外費用支払利息4,0494,049その他2,1833,014営業外費用合計6,2337,064経常利益328,939286,055特別損失17,6447,169特別損失合計24,1177,169税引前当期純利益304,821278,885法人税、住民税及び事業税140,747153,747法人税等調整額17,69740,752法人税等合計123,060112,995	一般管理費	1, 2 745,714	1, 2 784,449
営業利益213,889169,798営業外収益受取利息及び配当金1 115,5361 116,335その他5,7466,985営業外収益合計121,283123,321営業外費用支払利息4,0494,049その他2,1833,014営業外費用合計6,2337,064経常利益328,939286,055特別損失17,6447,169特別損失合計24,1177,169税引前当期純利益304,821278,885法人税、住民税及び事業税140,747153,747法人税等調整額17,69740,752法人税等合計123,050112,995	不動産賃貸原価	85,702	91,688
営業外収益 受取利息及び配当金1 115,5361 116,335その他 営業外収益合計5,7466,985営業外関語 支払利息4,0494,049その他 営業外費用合計2,1833,014営業外費用合計6,2337,064経常利益 投席利益328,939286,055特別損失 財損失17,6447,169特別損失合計24,1177,169税引前当期純利益 法人税、住民稅及び事業税304,821278,885法人税、住民稅及び事業税140,747153,747法人税等調整額17,69740,752法人税等合計123,050112,995	営業費用合計	831,416	876,137
受取利息及び配当金1 115,5361 116,335その他5,7466,985営業外収益合計121,283123,321営業外費用せ込利息4,0494,049その他2,1833,014営業外費用合計6,2337,064経常利益328,939286,055特別損失17,6447,169特別損失合計17,6447,169税引前当期純利益304,821278,885法人税、住民税及び事業税140,747153,747法人税等調整額17,69740,752法人税等合計123,050112,995	営業利益	213,889	169,798
その他 営業外収益合計5,7466,985営業外費用支払利息 その他 営業外費用合計 営業外費用合計 管業外費用合計 管業外費用合計 管業外費用合計 経常利益 経常利益 経常利益 経常利益 経常利益 特別損失 制度資産除却損 特別損失 制力 特別損失 特別損失 特別損失 特別損失合計 特別則 対抗 対抗 対抗 対抗 対抗 対抗 対抗 対抗 対抗 対抗 対抗 <b< td=""><td>営業外収益</td><td></td><td></td></b<>	営業外収益		
営業外収益合計121,283123,321営業外費用4,0494,049その他2,1833,014営業外費用合計6,2337,064経常利益328,939286,055特別損失6,472-減損損失17,6447,169特別損失合計24,1177,169税引前当期純利益304,821278,885法人税、住民税及び事業税140,747153,747法人税等調整額17,69740,752法人税等合計123,050112,995	受取利息及び配当金	1 115,536	1 116,335
営業外費用 4,049 4,049 その他 2,183 3,014 営業外費用合計 6,233 7,064 経常利益 328,939 286,055 特別損失 6,472 - 減損損失 17,644 7,169 特別損失合計 24,117 7,169 税引前当期純利益 304,821 278,885 法人税、住民税及び事業税 140,747 153,747 法人税等調整額 17,697 40,752 法人税等合計 123,050 112,995	その他	5,746	6,985
支払利息4,0494,049その他2,1833,014営業外費用合計6,2337,064経常利益328,939286,055特別損失6,472-減損損失17,6447,169特別損失合計24,1177,169税引前当期純利益304,821278,885法人税、住民税及び事業税140,747153,747法人税等調整額17,69740,752法人税等合計123,050112,995	営業外収益合計	121,283	123,321
その他2,1833,014営業外費用合計6,2337,064経常利益328,939286,055特別損失517,6447,169特別損失合計24,1177,169税引前当期純利益304,821278,885法人税、住民税及び事業税140,747153,747法人税等調整額17,69740,752法人税等合計123,050112,995	営業外費用		
営業外費用合計6,2337,064経常利益328,939286,055特別損失6,472-減損損失17,6447,169特別損失合計24,1177,169税引前当期純利益304,821278,885法人税、住民税及び事業税140,747153,747法人税等調整額17,69740,752法人税等合計123,050112,995	支払利息	4,049	4,049
経常利益328,939286,055特別損失6,472-減損損失17,6447,169特別損失合計24,1177,169税引前当期純利益304,821278,885法人税、住民税及び事業税140,747153,747法人税等調整額17,69740,752法人税等合計123,050112,995	その他	2,183	3,014
特別損失6,472-減損損失17,6447,169特別損失合計24,1177,169税引前当期純利益304,821278,885法人税、住民税及び事業税140,747153,747法人税等調整額17,69740,752法人税等合計123,050112,995	営業外費用合計	6,233	7,064
固定資産除却損6,472-減損損失17,6447,169特別損失合計24,1177,169税引前当期純利益304,821278,885法人税、住民税及び事業税140,747153,747法人税等調整額17,69740,752法人税等合計123,050112,995	経常利益	328,939	286,055
減損損失17,6447,169特別損失合計24,1177,169税引前当期純利益304,821278,885法人税、住民税及び事業税140,747153,747法人税等調整額17,69740,752法人税等合計123,050112,995	特別損失		
特別損失合計24,1177,169税引前当期純利益304,821278,885法人税、住民税及び事業税140,747153,747法人税等調整額17,69740,752法人税等合計123,050112,995	固定資産除却損	6,472	-
税引前当期純利益304,821278,885法人税、住民税及び事業税140,747153,747法人税等調整額17,69740,752法人税等合計123,050112,995	減損損失	17,644	7,169
法人税、住民税及び事業税140,747153,747法人税等調整額17,69740,752法人税等合計123,050112,995	特別損失合計	24,117	7,169
法人税等調整額17,69740,752法人税等合計123,050112,995	税引前当期純利益	304,821	278,885
法人税等合計 123,050 112,995	法人税、住民税及び事業税	140,747	153,747
<u> </u>	法人税等調整額	17,697	40,752
当期純利益 181,771 165,890	法人税等合計	123,050	112,995
	当期純利益	181,771	165,890

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

		株主資本							
			資本剰余金			利益剰余金			
	資本金		その他資本	資本剰余金		その他利益剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	剰余金	合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計	
当期首残高	2,986,400	4,176,790	392,807	4,569,597	127,000	8,100,000	1,851,019	10,078,019	
当期変動額									
剰余金の配当							435,850	435,850	
当期純利益							181,771	181,771	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	•	-	•	-	-	•	254,078	254,078	
当期末残高	2,986,400	4,176,790	392,807	4,569,597	127,000	8,100,000	1,596,940	9,823,940	

	株主資本		評価・換		
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	483,018	17,150,999	148,674	148,674	17,299,673
当期変動額					
剰余金の配当		435,850			435,850
当期純利益		181,771			181,771
自己株式の取得	58	58			58
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			39,178	39,178	39,178
当期変動額合計	58	254,136	39,178	39,178	293,315
当期末残高	483,076	16,896,862	109,495	109,495	17,006,357

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

		株主資本						
			資本剰余金	利益剰余金				
	資本金		その他資本	資本剰余金		その他利	益剰余金	. 利益剰余金 合計
		資本準備金	剰余金	合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,986,400	4,176,790	392,807	4,569,597	127,000	8,100,000	1,596,940	9,823,940
当期変動額								
剰余金の配当							435,848	435,848
当期純利益							165,890	165,890
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	•	1	ı	-	-	ı	269,958	269,958
当期末残高	2,986,400	4,176,790	392,807	4,569,597	127,000	8,100,000	1,326,982	9,553,982

	株主	資本	評価・換	算差額等	
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	483,076	16,896,862	109,495	109,495	17,006,357
当期変動額					
剰余金の配当		435,848			435,848
当期純利益		165,890			165,890
自己株式の取得	137	137			137
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			88,195	88,195	88,195
当期変動額合計	137	270,095	88,195	88,195	358,291
当期末残高	483,213	16,626,766	21,299	21,299	16,648,066

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…定率法

ただし、不動産賃貸事業用建物(一部本社使用)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び 構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用.....均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上して おります。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に基づき、将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎 にして当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

有価証券報告書

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は持株会社であり、当社の主な収益は子会社からの経営管理料であります。経営管理料については、子会社に対して、契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引(収入分)	881,292千円	881,292千円
営業取引(支出分)	8,100千円	7,204千円
営業取引以外の取引(収入分)	36,100千円	36,368千円

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬及び給料手当	322,066千円	355,015千円
賞与引当金繰入額	10,948千円	16,753千円
役員賞与引当金繰入額	17,600千円	20,114千円
株主優待引当金繰入額	28,900千円	34,374千円
貸倒引当金繰入額	31,385千円	21,927千円
支払手数料	109,836千円	102,228千円
減価償却費	25,589千円	22,618千円

(有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。 なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	1,308,420

当事業年度(2023年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。 なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,461,609

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
繰延税金資産	(2022+373011)	(2020 + 3 / 301 1
賞与引当金	3,352千円	5,129千円
未払事業税	7,489千円	10,584千円
退職給付引当金	368,780千円	393,103千円
役員退職慰労引当金	40,345千円	42,313千円
子会社株式	215,900千円	215,900千円
貸倒引当金	52,871千円	59,586千円
その他	26,563千円	30,659千円
繰延税金資産小計	715,303千円	757,277千円
評価性引当額	55,933千円	62,648千円
繰延税金資産合計	659,369千円	694,629千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	48,324千円	9,400千円
前払年金費用	32,077千円	26,585千円
繰延税金負債合計	80,402千円	35,985千円
繰延税金資産純額	578,967千円	658,643千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	6.5%
住民税均等割額	1.6%	1.6%
評価性引当額の増減	3.2%	2.4%
税額控除	- %	0.7%
その他	0.8%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%	40.5%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項(重要な会計方針) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

連結子会社間の合併

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	期 首 帳簿価額	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	期 末 帳簿価額	減価償却 累 計 額
	建物	1,220,851	-	7,203 (4,209)	56,890	1,156,938	686,927
	構築物	117,672	-	-	14,480	103,191	68,803
有形	機械及び装置	15,436	-		2,577	12,858	19,201
固定	車両運搬具	2,844	-	-	947	1,897	4,871
資産	工具、器具及び備品	19,873	813	506	6,401	13,779	129,954
/	土地	1,778,675	1	3,000 (2,960)	1	1,775,685	-
	計	3,155,363	813	10,529 (7,169)	81,297	3,064,350	909,759
無	ソフトウェア	1,893	1		1,262	631	26,598
形固	電話加入権	8,115	-	-	-	8,115	-
固定資	水道施設利用権	513	-		46	466	233
産	計	10,522	-	-	1,309	9,212	26,832

⁽注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	172,671	21,927	1	194,598
賞与引当金	10,948	16,753	10,948	16,753
役員賞与引当金	17,600	20,114	17,600	20,114
株主優待引当金	31,200	34,374	31,200	34,374
役員退職慰労引当金	131,762	6,425	-	138,187

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日			
1単元の株式数	100株			
単元未満株式の買取り				
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部			
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社			
取次所				
買取手数料	無料			
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.sacs-bar.co.jp/			
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様に、下記所有株数に応じた金額相当の優待品を株主優待として贈呈いたします。 (所有株数) (株主優待内容) 100株以上 株主優待割引券 2,000円×1枚 1,000株以上 10,000円相当の当社オリジナル商品			

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】 当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書事業年度 第49期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類 2022年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第50期第1四半期報告書(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)2022年8月9日関東財務局長に提出。 第50期第2四半期報告書(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)2022年11月10日関東財務局長に提出。 第50期第3四半期報告書(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)2023年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を2022年7月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

有価証券報告書

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月27日

株式会社サックスバー ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 若 尾 慎 一 業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 川 又 恭 子 業 務 執 行 社 員

<財務諸表監查>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サックスバー ホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サックスバーホールディングス及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社東京デリカの固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性

監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由

株式会社サックスバー ホールディングス グループ (以下、「サックスバーグループ」)の2023年3月31日 に終了する連結会計年度の連結貸借対照表において、有 形固定資産6,084,357千円が計上されている。【注記事項】「(重要な会計上の見積り) 1.固定資産の減損損失」に記載のとおり、これには重要な子会社である株式会社東京デリカ(以下、「東京デリカ」)の店舗固定資産2,166,359千円(総資産の5.5%)(569店舗)が含まれている。東京デリカは市場環境の変化に対応した出店・退店戦略に基づき日本全国に店舗を展開しており、当連結会計年度において、東京デリカの119店舗の店舗固定資産について、減損損失259,375千円が計上されている。

東京デリカの店舗固定資産の減損の兆候の有無を把握するにあたっては、店舗ごとに資産のグルーピングを行っており、減損の兆候があると判定された資産グループについては、減損損失の認識の要否の判定のために、割引前将来キャッシュ・フローを見積もっている。この結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が店舗固定資産の帳簿価額を下回ると判定された資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。

減損損失の認識の要否の判定において使用する将来キャッシュ・フローに関しては、各店舗の将来売上高や売上原価、賃料見込等の仮定に基づいて見積りが実施されている。これらの仮定は、今後の個人消費動向や賃料条件を含む市場の動向の影響を受けるため高い不確実性を伴い、これらに関する経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。

以上から、当監査法人は、東京デリカの店舗固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、 監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。

監査上の対応

当監査法人は、東京デリカの店舗固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。

(1) 内部統制の評価

固定資産の減損損失の認識の要否に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、内部管理目的の損益報告や経営環境といった企業外部の要因に関する情報等、必要となる情報を漏れなく収集するための統制に、特に焦点を当てた。

(2) 見積りの不確実性の評価

将来キャッシュ・フローの見積りに用いられている仮定の選択が適切に行われているかどうかの観点から、新型コロナウイルス感染症環境下からの回復状況に鑑み、各仮定に関する不確実性が見積りに影響を与える程度を評価した。

- (3) 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価 固定資産の減損損失の認識の要否の判定に使用する将来キャッシュ・フローに含まれる主要な仮定の適切性を評価するために、その根拠について経営者に対して質問するとともに、主に以下の手続を実施した。
- ・ 将来売上高の見積りについて、鞄・袋物小売業界の 外部市場予想との整合性を確認した。
- ・ 将来売上高の見積りについて、過去の販売計画及び その達成状況、差異分析結果を批判的に検討し、合 理的かつ達成可能な見積りとなっていることを確認 した。
- ・ 売上原価の見積りについて、過去の売上原価率の推 移や変動要因を批判的に検討し、合理的な見積りと なっていることを確認した。また、賃料見込につい て、新型コロナウイルス感染症環境下からの回復に 伴う賃料の変動状況との整合性を確認した。

株式会社東京デリカの繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性

監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由

サックスバーグループの2023年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産1,938,913千円を計上している。【注記事項】「(重要な会計上の見積り) 2.繰延税金資産の回収可能性」に記載のとおり、このうち、大部分が重要な子会社である東京デリカの繰延税金資産1,383,326千円(総資産の3.5%)となっている。

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算 一時差異(以下、「将来減算一時差異等」)のうち将来 にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内 で認識する。

【注記事項】「(重要な会計上の見積り) 2.繰延税金資産の回収可能性」に記載のとおり、繰延税金資産の回収可能性のスケジューリングを検討するに際して使用する将来の課税所得の発生額の見積りは、経営者による将来の業績予想を基礎として行われる。東京デリカの将来課税所得に関しては、各店舗の将来売上高や売上原価、賃料見込等の仮定に基づいて見積りが実施されている。これらの仮定は、今後の個人消費動向や賃料条件を含む市場の動向の影響を受けるため高い不確実性を伴い、これらに関する経営者による判断が将来の課税所得の発生額の見積りに重要な影響を及ぼす。

以上から、当監査法人は繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が当連結会計年度の連結財務諸表 監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。

監査上の対応

当監査法人は、東京デリカの繰延税金資産の回収可 能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の 監査手続を実施した。

(1) 内部統制の評価

繰延税金資産の回収可能性に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、内部管理目的の損益報告や経営環境といった企業外部の要因に関する情報等、将来の課税所得の発生額の基礎となる将来の業績予想の見積りに必要となる情報を漏れなく収集するための統制に、特に焦点を当てた。

(2) 見積りの不確実性の評価

将来の課税所得の発生額の基礎となる将来の業績予想の見積りに用いられている仮定の選択が適切に行われているかどうかの観点から、新型コロナウイルス感染症環境下からの回復状況に鑑み、各仮定に関する不確実性が見積りに影響を与える程度を評価した。

- (3) 将来の課税所得の発生額の見積りの合理性の評価繰延税金資産の回収可能性に関する判断に使用する将来の課税所得の発生額の基礎となる将来の業績予想の見積りに含まれる主要な仮定の適切性を評価するために、その根拠について経営者に対して質問するとともに、主に以下の手続を実施した。
- ・ 将来売上高の見積りについて、鞄・袋物小売業界の 外部市場予想との整合性を確認した。
- ・ 将来売上高の見積りについて、過去の販売計画及び その達成状況、差異分析結果を批判的に検討し、合 理的かつ達成可能な見積りとなっていることを確認 した。
- ・ 売上原価の見積りについて、過去の売上原価率の推 移や変動要因を批判的に検討し、合理的な見積りと なっていることを確認した。また、賃料見込につい て、新型コロナウイルス感染症環境下からの回復に 伴う賃料の変動状況との整合性を確認した。
- 将来減算一時差異等の解消予定時期のスケジューリングや将来の課税所得の発生額の計算に含まれる申告調整項目について、過年度及び当連結会計年度の課税所得計算における申告調整内容との整合性を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を 立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な 監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価 の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び 関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているか どうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる 取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入 手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意 見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サックスバーホールディングスの2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社サックスバー ホールディングスが2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程 を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び 適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部 統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、 識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項 について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月27日

株式会社サックスバー ホールディングス 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 若 尾 慎 一 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川 又 恭 子業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サックスバーホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サックスバー ホールディングスの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を 立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な 監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び 関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付 ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意 を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項 付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている が、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。